

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
B	地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議への専門職員等派遣事業の派遣人数、地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数については、目標に届いていないが、達成に向けて一定取組は進捗している。 今後も引き続き事業内容についての理解が十分に得られるよう、周知方法を工夫し、広報の充実を図っていく。

節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進		
主要施策	<1> 地域包括支援センターの機能強化		
施策の方向	地域住民に対する包括的・継続的支援が行えるよう、地域包括支援センターの機能を強化します。 高齢者とその家族・介護者が抱える複合的な課題に適切に対応できるよう、地域包括支援センターを中心とした、保健・医療・福祉の関係機関や団体等のネットワークの構築を図ります。 地域ケア会議の内容の充実に向けて支援します。		
構成施策	① 地域包括支援センターの円滑な運営		
主要事業	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）		
概要	地域包括支援センター職員として従事する（又は従事する予定の）保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等に対し、業務を行う上で必要な知識の修得及び技術の向上を図るための研修を実施する。 ア 初任者研修 地域包括支援センターに勤務する職員（概ね1年以内の経験）を対象に、総合相談支援業務、介護予防ケアマネジメント業務等、地域包括支援センターの業務を行う上で必要な知識及び技能の習得を図る。 イ 現任者研修 現任者を対象に、業務に必要な最新の知識の習得や事例検討等を通しスキルアップを図る。 ウ 管理者向け研修 地域包括支援センターの管理者向けに、地域包括支援センターの運営に必要な知識及び技能の習得を図る。		
令和7年度実施結果	地域包括支援センター職員に対して現任者研修（総合編、個別テーマ編①②）を実施し、修了者数は合計121名（総合編46名、個別テーマ編①29名、個別テーマ編②46名）、61%の実績で、目標値を下回った。		
数値目標	現任者研修の修了者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	200人	200人	200人
実績	107人	121人	

主要事業	地域ケア多職種協働推進事業（評価：b）		
概要	○広域的地域ケア会議の設置：保健福祉事務所と神奈川県で、地域における医療と介護の連携における課題等の情報交換と検討を行う。 ○専門職員等派遣事業：市町村単独では確保が困難な専門職員等を派遣し、地域ケア会議や事例検討会における助言等を行う。 ○地域ケア多職種協働推進事業研修：在宅医療・介護連携に関わる訪問介護職や医療職に対して、多職種協働での取組について理解を深める研修を行う。		
令和7年度実施結果	専門職員等派遣事業については、派遣件数56件、派遣人数延べ71名だった。 地域ケア多職種協働推進事業研修は、神奈川県医師会に委託し1回開催し、受講者は158名だった。		
数値目標	専門職員等派遣事業派遣人数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	90人	90人	90人
実績	61人	71人	

主要事業	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（評価：a）		
概要	市町村が自立支援・重度化防止の取組を主体的に進められるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の体系的な事業展開に向けて、市町村を訪問して継続的な支援を行う。		
令和7年度実施結果	●地域包括ケアシステム推進のための伴走支援事業：3市町村（9回） 【継続】横須賀市3回、開成町3回（計6回）、【新規】小田原市3回（計3回） 累計：9市町村		
数値目標	アドバイザーを派遣した市町村数（累計）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	6市町村	8市町村	10市町村
実績	4市町村	9市町村	

構成施策	② 地域包括支援センターによる総合相談と包括的な支援の実施																						
主要事業	総合相談支援事業（市町村）（評価：未）																						
概要	地域の高齢者とその家族が必要とする支援を把握し、適切なサービス、機関、制度の利用につなげていくため、 ①保健・医療・福祉等の様々な関係者とのネットワークの構築 ②高齢者の心身の状況、家庭環境等の実態の把握 ③本人や家族等からの相談を受け、適切な機関等につなげる などの総合相談支援を行う。																						
令和7年度 実施結果	○ 地域包括支援センター設置数※：378箇所（直営10+委託368+ランチ1+サブ6） ※令和8年4月1日時点 ○ 総合相談件数※：未把握 <table><tr><td>相談 項目</td><td>介護</td><td>介護予防・ 生活支援</td><td>医療</td><td>認知症</td><td>権利擁護</td><td>介護離職</td><td>その他</td></tr><tr><td>件数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※令和8年度地域包括支援センターの事業評価（地域包括支援センター運営状況調査）より集計予定。							相談 項目	介護	介護予防・ 生活支援	医療	認知症	権利擁護	介護離職	その他	件数							
相談 項目	介護	介護予防・ 生活支援	医療	認知症	権利擁護	介護離職	その他																
件数																							
数値目標	—																						
	令和6年度		令和7年度		令和8年度																		
目標	—		—		—																		
実績	—		—		—																		

主要事業	介護予防ケアマネジメント事業（市町村）（評価：未）										
概要	市町村が把握した要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、介護予防事業を含めた適切なサービスが提供できるよう、必要な援助や調整を行う。										
令和7年度実施結果	○ 地域包括支援センター設置数※：378箇所（直営10+委託368+ランチ1+サブ6） ※令和8年4月1日時点 ○ 介護予防ケアマネジメント実施件数：未把握 <table border="1" data-bbox="381 438 1244 526"> <tr> <th>区分</th><th>ケアマネジメントA</th><th>ケアマネジメントB</th><th>ケアマネジメントC</th></tr> <tr> <th>件数</th><td></td><td></td><td></td></tr> </table> ※令和8年度地域包括支援センターの事業評価（地域包括支援センター運営状況調査）より集計予定。			区分	ケアマネジメントA	ケアマネジメントB	ケアマネジメントC	件数			
区分	ケアマネジメントA	ケアマネジメントB	ケアマネジメントC								
件数											
数値目標	—										
	令和6年度	令和7年度	令和8年度								
目標	—	—	—								
実績	—	—	—								

主要事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（市町村）（評価：未）														
概要	要介護者、要支援者及び要支援となるおそれのある者が継続的・包括的なケアを受けることができるよう、保健・医療・福祉の関係機関や団体等との連携を強化するための取組を行う。 また、地域包括支援センターに配置される主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）を中心に、地域の介護支援専門員が要介護者や要支援者に対して適切なサービスの提供を目指したケアプランを作成できるよう、介護支援専門員への情報提供や指導・助言等を行う。														
令和7年度実施結果	○ 地域包括支援センター設置数※：378箇所（直営10+委託368+ランチ1+サブ6） ※令和8年4月1日時点 ○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業実施状況 未把握 <table border="1" data-bbox="355 1218 1344 1382"> <tr> <th>項目</th><th colspan="2">情報提供・指導・助言</th><th>連携強化</th></tr> <tr> <th>内容</th><td>ケアマネからの相談受付件数</td><td>ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村</td><td>多様な主体との意見交換会の実施市町村</td></tr> <tr> <th>取組状況</th><td>件</td><td>市町村</td><td>市町村</td></tr> </table> ※令和8年度地域包括支援センターの事業評価（地域包括支援センター運営状況調査）より集計予定。			項目	情報提供・指導・助言		連携強化	内容	ケアマネからの相談受付件数	ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村	多様な主体との意見交換会の実施市町村	取組状況	件	市町村	市町村
項目	情報提供・指導・助言		連携強化												
内容	ケアマネからの相談受付件数	ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村	多様な主体との意見交換会の実施市町村												
取組状況	件	市町村	市町村												
数値目標	—														
	令和6年度	令和7年度	令和8年度												
目標	—	—	—												
実績	—	—	—												

再掲	権利擁護事業（評価：未）	I	2	<2>
	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）	I	1	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業（評価：b）	I	1	<1>
	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（評価：a）	I	1	<1>
	生活支援コーディネーター研修（評価：a）	I	1	<3>
	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への伴走支援事業（評価：a）	II	1	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	在宅歯科医療地域連携室の相談対応件数については、目標を概ね達成しており、順調に進捗している。訪問看護についても各種研修を継続的に実施し、人材育成・資質向上に寄与した。今後も在宅医療に対応できる訪問看護師に必要な研修を継続的に実施し、在宅医療に対応できる訪問看護師の増員をはかっていく。

節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策	<2> 医療と介護の連携の強化
施策の方向	地域における保健・医療・福祉の関係機関や団体等の連携を強化する取組を進めます。 医療に係る専門的・技術的な対応が必要な事項や、広域的な連携が必要な事項に関する市町村支援を推進します。 在宅医療施策や訪問看護の充実を図ります。
構成施策	① 地域における連携強化の取組の推進
主要事業	在宅医療・介護連携推進事業（評価：a）
概要	ア 現状分析・課題抽出・施策立案（計画） ○地域の医療・介護の資源の把握 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 イ 対応策の実施 ○在宅医療・介護連携に関する相談支援 ○地域住民への普及啓発 ○医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援 ウ 対応策の評価の実施、改善の実施
令和7年度実施結果	地域支援事業（包括的支援事業（社会保障充実分））の「在宅医療・介護連携推進事業」に該当する上記事業について、全33市町村が実施した。
数値目標	—
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	— — —
実績	— — —

主要事業	地域包括ケア会議の開催（評価：b）
概要	県全体及び県保健福祉事務所等の圏域で、市町村や関係機関との情報交換・好事例の紹介等を行い、市町村の取組を支援する。 特に、医療に係る専門的・技術的な対応が必要な、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築や、相談支援、関係市町村等の連携の取組は、医師会等と連携し、重点的に対応する。
令和7年度実施結果	地域包括ケア会議開催数 6回 内訳：県開催2回、県保健福祉事務所開催4回
数値目標	—
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	— — —
実績	— — —

主要事業	在宅医療体制構築事業（評価：a）			
概要	ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を設置し、課題の抽出や好事例の共有を行うとともに、在宅医療従事者の増加を目指し、訪問診療への同行研修や座学研修を行う。			
	イ 在宅医療を担う医師やかかりつけ医等、地域の医師による看取りに関する研修会を開催する。			
	ウ 医療従事者等の在宅医療ケア技術の習得・向上を図るため、在宅医療トレーニングセンターの設置及び運営に対して支援を行う。			
	エ 県内の各地域において、郡市医師会が中心となって行う、在宅医療の推進に資する研修等の事業に対して支援を行う。			
令和7年度 実施結果	細々事業名①（在宅医療体制構築事業費） 会議：県全域2回、保健福祉事務所単位5箇所計5回 研修等：保健福祉事務所研修・講演会5箇所計6回			
	細々事業名②（在宅看取り検案研修事業費補助） 地域の医療・福祉職を対象とした看取りと検案に係る研修会を2回実施し、67名が研修を受講した。			
	細々事業名③（在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助） 多職種連携の構築を目指す研修、在宅医療スキル向上を目指す研修を108回（6,640名）行い、在宅医療従事者の多職種連携構築や医療的ケアの技術の習得による人材育成が図られた。			
	細々事業名④（地域在宅医療推進事業費補助） 研修会等を51回（1,096名）実施したほか、その他同行研修や在宅医療啓発用冊子の作成・配布等を実施した。			
数値目標	ア協議会回数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	県域：年2回 各地域：年1回以上	県域：年2回 各地域：年1回以上	県域：年2回 各地域：年1回以上	
実績	県域：年2回 各地域：年1回以上	県域：年2回 各地域：年1回以上		
数値目標	イ研修会実施回数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	3回	3回	3回	
実績	1回	2回		
数値目標	ウ研修会実施回数・研修会参加人数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	80回 1,600人	80回 1,600人	80回 1,600人	
実績	155回 8,213人	108回 6,640人		
数値目標	エ 研修参加人数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	1,778人	1,750人	1,750人	
実績	974人	1,096人		
再掲	地域ケア多職種協働推進事業（評価：b）	I	1	<1>
	在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
	オーラルフレイル健口推進員養成事業（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業（評価：b）	Ⅱ	1	<2>
	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業（評価：b）	Ⅱ	1	<2>
	フッ化物洗口の推進（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
	認知症施策総合支援事業（評価：b）	Ⅲ	1	<5>
	介護支援専門員の養成（評価：a）	Ⅳ	2	<1>
	介護支援専門員の資質向上（評価：a）	Ⅳ	2	<1>

構成施策	② 在宅医療体制の充実		
主要事業	在宅歯科医療連携拠点運営事業（評価：a）		
概要	○在宅歯科医療中央連携室を設置し、情報提供等の事業の委託を行う。 ○在宅歯科医療地域連携室を設置し、情報提供、広報活動、研修会、高度な歯科医療機器の歯科医療機関等に対する貸出等の事業の委託を行う。		
令和7年度実施結果	地域連携室数：26箇所 相談対応件数：6,584件 研修会開催回数：89回		
数値目標	地域連携室数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	26箇所	26箇所	26箇所
実績	26箇所	26箇所	
数値目標	相談対応件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	5,398件	5,668件	5,951件
実績	6,028件	6,584件	
数値目標	研修会開催回数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	79回	79回	79回
実績	97回	89回	
主要事業	「要介護・高齢者歯科」設置診療所施設・設備整備費補助（評価：b）		
概要	休日急患歯科診療所等が設置する「要介護・高齢者歯科」外来での継続治療に必要な施設・設備を整備する。 ア 設備整備補助 歯科医療機器・治療設備の備品購入など、設備整備に対する補助 イ 施設整備補助 診察室、技工室など、各部門の新築、増改築及び改修に要する工事費または工事請負費に対する補助		
令和7年度実施結果	<整備施設数> 7施設（9件）に対して補助事業を実施 <専門外来（要介護歯科）整備数> 令和7年度「要介護歯科」設置医療機関数は17（前年度から2増）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	訪問看護推進支援事業（評価：a）			
概要	ア 在宅医療推進協議会訪問看護部会の開催 イ 訪問看護ステーション・医療機関の看護職員相互研修 ウ 訪問看護管理者研修 エ 訪問看護養成講習会 オ 訪問看護導入研修 カ 新任訪問看護師育成事業			
令和7年度 実施結果	・在宅医療推進協議会訪問看護部会 年3回開催（8/6、11/27、2/26） ・訪問看護ステーション・医療機関等の看護職員相互研修（1回） ：受講者数60名（定員50名） ・訪問看護管理者研修（制度活用管理者研修（1回）：受講者数141名（定員150名）、 初任管理者研修及び管理者フォローアップ研修（2回）：受講者数49名（定員100名）、 管理者スキルアップ研修（1回）：受講者数13名（定員40名）） ・訪問看護師養成講習会（1回）：受講者数27名（定員30名） ・訪問看護導入研修（2回）：受講者数60名（定員62名） ・新任訪問看護育成事業（中央研修1回）：受講者数53名（定員100名）			
数値目標	看護職員5人以上の訪問看護ステーション数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	314事業所	344事業所	374事業所	
実績	335事業所	374事業所		
再掲	在宅医療体制構築事業（評価：a）		I	1 <2>

I-1-＜3＞地域の支え合いの推進

かながわ高齢者保健福祉計画（令和7年度） 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	生活支援コーディネーター研修の受講者数、包括的な支援体制の整備を市町村地域福祉計画に位置付ける市町村数については目標を達成した。また、民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数は目標まで届いていないが、達成に向けた取組は進捗している。今後は訪問だけでなく電話及び手紙を活用することで民生委員活動の推進を図っていく。

節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進
主要施策	＜3＞ 地域での支え合いの推進
施策の方向	身近な地域における介護保険サービスの適切な提供に努めます。 高齢・障がい・子育て・生活困窮などの分野を超えて、必要な人に必要な支援が行えるよう、地域住民や行政、社会福祉協議会、NPO、ボランティア、自治会、民生委員・児童委員など関係機関による地域づくりやネットワークづくりを進めます。 コミュニティの再生・活性化を推進し、地域の特性を生かした支援が行えるよう、適切な福祉サービスを提供する人材、サービスとそれを必要とする人をつなぐ人材の育成に取り組みます。
構成施策	①身近な地域における介護保険サービスの適切な提供
構成施策	②住民参加による地域での支え合いの推進
構成施策	③ 地域で支えるための人材の育成と体制づくり
主要事業	民生委員・児童委員の活動支援（評価：b）
概要	民生委員・児童委員が行う一人暮らし高齢者世帯等への訪問活動などの活動に対し、支援する。
令和7年度実施結果	民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数149.6回
数値目標	民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	190回 190回 190回
実績	176.1回 149.6回
主要事業	生活支援コーディネーター研修（評価：a）
概要	ア 事業概要 ・研修：基本（初心者向け）・応用（現任者向け） ・情報交換会 ・アドバイザー派遣・地域支援プログラム イ 対象 ・生活支援コーディネーター（配置済又は配置予定）、生活支援体制整備事業協議体の委員、市町村職員等
令和7年度実施結果	●「1(8)目標値」に対する実績値：720人 内訳：研修受講者400人、情報交換会32人、地域支援プログラム参加者288人 ●取組状況：基礎研修4回（会場2回、オンデマンド2回）、応用研修等6回（会場3回・オンライン3回）
数値目標	研修受講者・情報交換会等受講者
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	445人 470人 485人
実績	492人 720人

主要事業	包括的な支援体制及び重層的支援体制構築支援事業（評価：a）		
概要	市町村が包括的な支援体制を円滑に整備できるよう、また、体制整備にあたり重層的支援体制整備事業を活用する市町村が適切に事業を実施できるよう、市町村職員等を対象とした研修や連絡会を行うとともに、市町村ごとの実情に合わせ、専門職や先行自治体の職員等のアドバイザーを派遣し、体制整備に向けた技術的助言や支援を行う。		
令和7年度実施結果	包括的な支援体制を地域福祉支援計画に位置付けた市町村数について、令和7年度の目標値である31市町村に達していないが、28市町村において位置付けている。また、各市町村における課題等をアンケートにおいて把握し、取りまとめた結果を共有した。今後も包括的な支援体制の整備を市町村地域福祉支援計画に位置付ける市町村数が増えるよう、引き続き各市町村の体制整備の進捗状況を把握し、連絡会やアドバイザー派遣を充実させる必要がある。		
数値目標	包括的な支援体制の整備を市町村地域福祉計画に位置付ける市町村数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	28市町村	31市町村	33市町村
実績	28市町村	28市町村	

構成施策	④ 多世代居住のまちづくり		
主要事業	多世代居住のまちづくり推進（評価：a）		
概要	「多世代居住のまちづくり」の普及啓発・人材育成、地域展開の推進をする。 ア 普及啓発・人材育成 ・まちづくり活動に取り組んでいる、または取り組もうとしている個人や地域の活動団体等のスキルアップのための担い手養成講座の開催 ・多世代居住のまちづくりを担う住民向けのコーディネーター派遣 ・活動の手引きとなるハンドブックを必要に応じて更新 イ 地域展開の推進 ・「空き家を活用した拠点づくり」「高齢者の活躍の場づくり」「子育て世帯の支援の場づくり」など、居住コミュニティ支援等の地域展開を行う市町村等への支援を図る。		
令和7年度実施結果	担い手養成講座の開催回数4回、コーディネーターの派遣回数6回 担い手養成講座の参加人数72人、コーディネーター派遣の参加人数102人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画（令和7年度） 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
B	ボランティア活動の推進は目標に届いていないが、達成に向けて一定取組は進捗している。また、地域活力やコミュニティ活力の低下などに対応するため、担い手養成講座の、コーディネーターの派遣を着実に行うことができた。今後も引き続き開催地域の広報に力を入れるなど、より一層の参加者数確保に努めていく。		
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進		
主要施策	<4> NPO・ボランティア等との協働		
施策の方向	NPO・ボランティア及び高齢者を含めた地域活動を行う個人やグループとの協働を推進します。 NPO・ボランティア等の活動を促進するため活動環境の整備に取り組みます。		
構成施策	① NPO・ボランティア等の活動の促進		
主要事業	かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進（評価：b）		
概要	○ボランティアコーディネーター養成研修の開催 ○ボランティア活動実践交流会の開催 ○ボランティア相談の実施		
令和7年度実施結果	ボランティアコーディネーター研修受講数 42人 （基本コース31名、スキルアップコース11名） かながわボランティアセンターの運営 通期		
数値目標	ボランティアコーディネーターの養成人数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	50人	50人	50人
実績	44人	42人	
主要事業	かながわ県民活動サポートセンターにおけるボランティア活動の推進（評価：b）		
概要	県民のボランティア活動支援の拠点として、活動の場や情報の提供、相談、コーディネート業務等を実施する。		
令和7年度実施結果	県民のボランティア活動支援の拠点として、活動の場や情報の提供、相談・コーディネート業務等を実施。アドバイザー相談事業ではトータルの相談件数は520件でありそのうち110件（約21%）が保健医療福祉に関する団体やボランティアの相談だった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	地域介護予防活動支援事業（評価：b）		
概要	介護予防に関するボランティアなどの人材や住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施する。		
令和7年度実施結果	地域介護予防活動支援事業 実施市町村数31市町村 うち、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、秦野市、厚木市が重層的支援体制整備事業にて実施。 住民主体の通いの場参加者実人数 不明※ ※介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（令和7年度実施分）に関する調査結果により把握。（令和9年3月公表予定）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
構成施策	② NPO等との協働（評価：b）		

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価		課題の整理と施策別評価			
A		かながわサポートケア認証制度の参加企業数及びかながわケアラー支援ポータルサイトの年間閲覧数は目標を概ね達成しており、取組は進捗している。家族介護支援事業の実施市町村数は、目標まで届いていないが、達成に向けて取組は進捗している。ヤングケアラーについては、本人や家族に自覚がないことが課題であるため、相談体制の広報用カードの学校への配置等を通じて、ケアラーに対する広報の充実を図っていく。			
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり				
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進				
主要施策	<5> ケアラー（介護者）への支援				
施策の方向	ケアラーが抱える様々な課題に応じた当事者目線の支援ができるよう、関連分野や関係機関の連携を進めます。 ケアラーに身近な市町村が中心となって支援を進められるよう、市町村の支援体制づくりを後押しします。 介護をしながら働く家族等（ビジネスケアラー）が、介護を理由に離職することのない環境づくりを進めます。				
構成施策	① ケアラーを支えるネットワーク構築				
主要事業	ケアラー支援専門員設置事業（評価：a）				
概要	ケアラー支援のためのネットワーク構築、市町村単独では対応困難な事例の解決に向けた支援を行うケアラー支援専門員を配置する。				
令和7年度実施結果	・ケアラー支援専門員が講師として登壇した研修会 19回 ・支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 13件 ・ケアラー等の支援に係るコーディネート 11件 ・ケアラー等へのアウトリーチを促進する出前研修 14件				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		
再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）	I	1	<1>	
	包括的な支援体制及び重層的支援体制構築支援事業（評価：a）	I	1	<3>	
構成施策	② ケアラーへの支援の推進				
主要事業	ケアラーコールセンター事業（評価：b）				
概要	ケアラーからの相談を一元的に受け付ける相談窓口（SNSを活用した相談・電話による相談）を設置する。				
令和7年度実施結果	ケアラー・ヤングケアラーからの相談を一元的に受け付ける匿名の相談窓口（SNSを活用した相談・電話による相談）を設置。 相談件数 ・SNS相談：667件 友達登録数：7289人 ・電話相談：81件				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		

主要事業	つながりサポート事業（評価：a）		
概要	仕事が減り生活が苦しい、家族の介護により社会とのつながりが持てないなど、不安や生活上の課題を抱える女性を支援するため、面接相談、訪問支援、居場所の提供などの支援を行う。		
令和7年度 実施結果	・相談受付件数（電話・メール・面接） 5,527件 ・LINE相談受付件数 1,244件		
数値目標	相談受付件数（電話・メール・面接）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	4,000件	4,000件	4,000件
実績	4,616件	5,527件	
数値目標	LINE相談受付件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	400件	400件	400件
実績	873件	1,244件	

主要事業	SNS 児童虐待防止相談事業（評価：b）		
概要	虐待、子育ての不安、しつけ等の様々な子どもの悩みに関する相談を受けつける。		
令和7年度 実施結果	相談受付件数：5,404件（達成率73.1%） 相談成立件数：3,814件（達成率72.8%） 解決率：83.3%（達成率104.1%）		
数値目標	相談受付件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	7,392件	7,392件	7,392件
実績	5,733件	5,404件	
数値目標	相談成立件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	5,236件	5,236件	5,236件
実績	4,565件	3,814件	
数値目標	解決率		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	80%	80%	80%
実績	87.7%	83.3%	

主要事業	ひきこもり等相談関係事業（評価：a）		
概要	いわゆる「8050 問題」について、ひきこもる子を支え続けてきた親が、高齢化することできまざまな問題が明るみになるケースが増えています。関係機関が連携して支援を行うとともに、関係者等にひきこもりへの正しい理解を促し、相談しやすい環境を整備する。		
令和7年度 実施結果	1 ひきこもり状態の家族を持つ世帯が地域内にあることを把握し、関係機関が情報を共有するとともに、状況に応じてひきこもり相談や家族セミナー、親の会への参加を促した。 ○ 市町村等との協働により、ひきこもりに関する知識・情報を提供し、家族の焦燥感の軽減や、当事者への関わり方の変化を促すため、ひきこもりを考える家族セミナーを開催した（4回開催。参加者延96人）。 2 高齢の親への介護支援に入れない場合など困難事例に対し、多職種専門チームや市町村支援員が助言を行うほか、訪問相談支援員がアウトリーチに同行するなど、市町村や地域包括支援センター等と連携して支援を行った。 ○ 精神科医、弁護士、臨床心理士、社会福祉士による多職種専門チームが、市町村等が対応している事案を連携会議、ケース検討会議により検討し、助言等を行った（精神科医24回、弁護士12回）。 ○ 市町村等ひきこもり支援機関への後方支援のため、市町村等支援員等が市町村を巡回し、助言や相談対応を行った（ひきこもり支援市町村連携会議3回開催等）。 ○ 訪問相談支援員がひきこもりの長期化やひきこもり当事者、ひきこもり当事者を支える家族の高齢化等、困難ケースへの対応を含めた訪問支援を行った（アウトリーチ（自宅訪問のほか、家族会への参加や関係機関への同行等）13件）。 3 民生委員・児童委員、地域包括支援センター等の職員など高齢者支援に携わる職員だけでなく、一般市民に対し講演会を開催し、ひきこもりに対する正しい理解を促した。 ○ ひきこもりへの理解を深めるため、市町村と連携し、県民等を対象にひきこもりをテーマとして経験者・家族・支援者等を講師に招きフォーラム・講演会を開催した（6回開催。延273人）。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	医療的ケア児支援センター運営事業（評価：a）		
概要	医療的ケア児及びその家族等に対する相談対応、情報提供等を行う。		
令和7年度 実施結果	各種相談に応じ、情報提供及び助言等を行うとともに、地域課題の抽出、他圏域や庁内との連携を行った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	難病相談支援センター事業（評価：a）		
概要	難病患者やその家族に対し、療養や日常生活における各種相談や就労支援等を行います。		
令和7年度 実施結果	・難病患者就職サポーターとの連携による就労支援を実施 ・かながわ難病相談・支援センターでの相談対応 ・かながわ難病相談・支援センターが主体となって実施する講演会		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	いのちのほっとライン@かながわ（評価：a）		
概要	LINE相談により、電話相談にハードルを感じる若年層等の相談を受け付ける。		
令和7年度実施結果	令和7年度の対応件数は12,363件となり前年度から376件増加した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	24時間子どもSOSダイヤル事業（評価：a）		
概要	いじめなど子どものSOS全般について、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談に応じる。		
令和7年度実施結果	令和7年度の相談件数 4,684件		
数値目標	相談件数（県のみ）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	5,200件	5,200件	5,200件
実績	4,698件	4,684件	

主要事業	かながわ子どもサポートドック（評価：a）		
概要	困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を実施する。		
令和7年度実施結果	・ 県立高等学校及び県立中等教育学校では、困難を抱える子どもを効果的に把握するため、学校の実情に応じて、1人1台端末等を活用した生徒へのアンケートを年2回以上実施し、校内会議での情報共有やプッシュ型面談等に活用した。 ・ 公立小・中学校では、市町村教育委員会や学校を対象に、スクールソーシャルワーカーアドバイザー等がスクリーニング等の研修を実施するとともに、「子どもサポートハンドブック」の周知を図った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	ケアラー居場所づくり支援事業（評価：b）		
概要	ケアラー同士のピアサポート、交流、息抜き、学習支援、情報収集等のための居場所づくりを支援する。		
令和7年度実施結果	かながわケアラー支援ポータルサイト掲載団体数 24団体 ケアラーズカフェの新たな設置等に係る経費補助 3団体		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	地域子育て支援拠点事業（評価：a）		
概要	子育てに関し、世代や属性を超えて交流できる場の提供や、子育てに関する相談を受けるなどの事業を行い、地域の子育て支援機能の充実を図る地域子育て支援拠点事業を実施する市町村への補助を行う。		
令和7年度 実施結果	・補助先市町村数：31市町 ・実施施設数：348箇所（R8.5.26現在、9市からの報告待ちで未確定）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	かながわサポートケア企業認証制度（評価：a）		
概要	介護休業や休暇などに係る社内制度化や、仕事と介護の両立支援に関する社内責任者の明確化など、県の定める認証基準（必須項目は全て、選択項目は1つ以上）の審査を行い、認証を行っている。		
令和7年度 実施結果	かながわサポートケア企業認証制度の参加企業数：43社		
数値目標	かながわサポートケア企業認証制度の参加企業数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	31社	36社	41社
実績	32社	43社	

主要事業	職場環境整備促進事業（評価：a）		
概要	仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組む県内中小企業者に対して奨励金を交付する。		
令和7年度 実施結果	仕事と介護の両立コース 実施件数：290件		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	家族介護支援事業（地域支援事業）（評価：b）		
概要	ア 介護教室の開催 要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得等を内容とした教室を開催する。 イ 認知症高齢者見守り事業 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とした、認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者を早期発見できる仕組みの構築・運用、認知症高齢者に関する知識のあるボランティア等による見守りのための訪問等を行う。 ウ 家族介護継続支援事業 家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的とする、健康相談・疾病予防等事業、介護者交流会の開催、介護自立支援事業を行う。		
令和7年度 実施結果	家族介護支援事業 実施市町村数25市町村※ ※以下、ア～オの事業のいずれかを実施する市町村数 【内訳】 ア 介護教室の開催 15市町村 イ 認知症高齢者見守り事業 17市町村 ウ 健康相談・疾病予防等事業 4市町村 エ 介護者交流会の開催 6市町村 オ 介護自立支援事業 7市町村		
数値目標	家族介護支援事業の実施市町村数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	29市町村	31市町村	33市町村
実績	25市町村	25市町村	—

主要事業	地域自立生活支援事業（地域支援事業）（評価：b）		
概要	ア 高齢者の安心な住まいの確保に資する事業 空き家等の民間賃貸住宅や、高齢者の生活特性に配慮した公的賃貸住宅（シルバーハウジング）や、サービス付き高齢者向け住宅、多くの高齢者が居住する集合住宅等へ的高齢者の円滑な入居を進められるよう、これらの住宅に関する情報提供、入居に関する相談及び助言並びに不動産関係団体等との連携による入居支援等を実施するとともに、これらの住宅の入居者を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築する等、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を行う。 イ 介護サービスの質の向上に資する事業 地域で活躍している高齢者や民生委員等が、介護サービス利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者との意見交換等（介護相談員派遣等事業）を行う。 ウ 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 栄養改善が必要な高齢者（介護予防・日常生活支援総合事業において、配食の支援を受けている者を除く。）に対し、地域の社会福祉法人等が実施している配食の支援を活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等に報告する。 エ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業 高齢者のいる世帯における家庭内の事故等による通報に随時（24時間・365日）対応するための体制整備（電話を受け付け、適切なアセスメントを行う専門的知識を有するオペレーターの配置等）を行う。		
令和7年度 実施結果	地域自立生活支援事業 実施市町村数30市町村※ ※以下、ア～エのいずれかを実施した市町村数 【内訳】 ア 高齢者の安心な住まいの確保に資する事業 4市町村 イ 介護サービスの質の向上に資する事業 22市町村 ウ 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 9市町村 エ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業 14市町村		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	子育て世帯訪問支援事業（評価：a）		
概要	ヤングケアラー等がいる家庭を対象に、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事等の支援を行う子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。		
令和7年度実施結果	・補助先市町村数：19市町 ・利用延べ件数：19,470件（R8.5.26現在3市からの報告待ちで未確定）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	医療型短期入所事業所開設促進事業（評価：c）		
概要	医療型短期入所事業所の開設を支援する。		
令和7年度実施結果	併設型事業所1件（7床）新規指定を受けた。		
数値目標	空床型事業所の新規開設並びに5か年で併設型事業所の新規開設又は増床（2床）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	2事業所	2事業所	2事業所
実績	1事業所	1事業所	

主要事業	障がい児等メディカルショートステイ運営事業（評価：b）		
概要	医療的ケアを必要とする在宅の重度心身障がい児者を介護する家族等の負担を軽減するため、医療機関が対象児者を短期入院で受け入れる事業を実施する。		
令和7年度実施結果	利用者数：130件		
数値目標	利用者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	150件	150件	170件
実績	98件	130件	

主要事業	ケア付き通学支援事業（評価：c）		
概要	医療的ケア児の円滑な通学を支援する事業を実施する。		
令和7年度実施結果	2市で実施		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	医療的ケア児在宅レスパイト事業（評価：b）		
概要	医療的ケア児の円滑な通学を支援する事業を実施する。		
令和7年度実施結果	5市で実施		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	在宅難病患者一時入院事業（評価：a）		
概要	ケアラーの休養や疾病等により介護を受けることが困難になった在宅難病患者が、県内の協力病院に短期間入院できる事業を実施する。		
令和7年度実施結果	のべ400日間程度の一時入院を継続して実施できている。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	ヤングケアラー通訳支援事業（評価：d）		
概要	家族等の言語支援を行うヤングケアラーを支援するため、外国語対応が必要な家庭への通訳支援を行う。		
令和7年度実施結果	学校や市町村、医療機関からの依頼を受けて14件の通訳支援を実施した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

再掲	こころつなげよう電話相談事業（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
	福祉用具・住宅改修支援事業（地域支援事業）（評価：b）	I	1	<6>
	認知症施策普及・相談・支援事業（評価：a）	Ⅲ	1	<5>

構成施策	③ ケアラーに関する広報の充実		
主要事業	かながわケアラー支援ポータルサイトの運営（評価：a）		
概要	県ホームページにおいて、ケアラー支援に関する情報提供やケアラーの置かれている状況などの周知を行う。		
令和7年度実施結果	かながわケアラー支援ポータルサイトの年間閲覧数 43307件（達成率：90.22%）		
数値目標	かながわケアラーポータルサイトの年間閲覧数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	42,000	48,000	54,000
実績	36,758	43,307	

主要事業	私立学校経常費補助（評価：b）		
概要	ヤングケアラーに関する周知・啓発等の取組を実施した私立学校に対し、一定額を補助する。		
令和7年度実施結果	ヤングケアラーに関する周知・啓発等の取組を実施した私立学校に対し補助を実施した。当該取組により補助金を交付している学校数（令和7年度）45校 小学校：2校 中学校・中等教育学校（前期）：10校 高等学校・中等教育学校（後期）：17校 専修学校（高等課程）：4校 専修学校（専門課程）：12校		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	ヤングケアラー支援事業（評価：b）		
概要	「かながわヤングケアラー等相談LINE」等、ヤングケアラーに対する相談体制の広報用カードを県域の小・中・高校に配布することで、事業の認知度の向上を図る。		
令和7年度 実施結果	ヤングケアラーの抱える悩みを受け止めて相談窓口につなげる特設ページを作成するとともに、子ども・若者をターゲットにしたインターネット広告を行い、ヤングケアラー支援及びその相談窓口の認知度向上を図った。 LINE相談受付数 R6 363件 R7 667件 友だち登録者数 R6 821人 R7 7,289人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価		課題の整理と施策別評価	
A		サービス付き高齢者向け住宅の登録数は、目標を概ね達成しており、順調に進捗している。住宅改修・福祉用具利用の相談体制の充実については、引き続き地域支援事業交付等を通して、地域の実情に合わせた支援をしていく。	
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	1 地域包括ケアシステムの深化・推進		
主要施策	<6> 多様な住まいの確保		
施策の方向	高齢者が安全で安心して住むことができる高齢者向け住宅の整備の促進に努めます。 高齢者の入居を受け入れる民間賃貸住宅の情報提供等により、入居の円滑化を支援するとともに、高齢者の様々なニーズに対応した、多様な住まいの普及を推進します。		
構成施策	① 高齢者向け住宅の整備		
主要事業	高齢者向け公営住宅の整備等（評価：b）		
概要	特定目的住宅としては、昭和45年度から身障者向け、昭和47年度から高齢者同居世帯向けを供給してきたが、平成3年度からは一般向けのすべての住戸において、段差の解消や浴室・トイレ等への手すりの設置を行っている。 ※ 特定目的住宅とは 「特定目的公営住宅の供給について」（昭和63年建設省住宅局長通知）により、特別に住宅困窮度が高い者に対して、社会福祉の増進という視点から優先的に住宅を確保することとしたもの。 優先入居対象としては、高齢者、心身障害者、母子家庭等が挙げられる。 なお、特定目的住宅は、元々、昭和45年度公営住宅事業者等補助要領第一八に、公営住宅建設事業のうち特別の取扱いをする公営住宅として規定されていたもの。		
令和7年度実施結果	目標4団地434戸に対し、356戸（82％）実施した。		
数値目標	高齢者向け住戸の整備 （整備予定団地）		
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	鶴ヶ峰団地 2期57戸 鶴巻団地 1期112戸 伊勢原団地 2期24戸 寒川新橋団地 1期71戸 二宮団地 2期58戸 計322戸	千丸台団地 1期210戸 藤沢大庭団地 1期49戸 伊勢原峰岸団地 2期85戸 綾瀬寺尾団地 2期90戸 計434戸	千丸台団地 1期24戸 富士見団地 1期40戸 横内団地 2期173戸 亀井野団地 1期88戸 伊勢原団地 3期30戸 計355戸
実績	計322戸	計356戸	

構成施策		② 高齢者等の居住支援の推進		
主要事業		神奈川県居住支援協議会による取組（評価：a）		
概要		地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等により設立した協議会において、要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居等について協議するとともに、要配慮者からの住宅相談への対応や要配慮者向けの賃貸住宅等の情報発信、安否確認といった生活支援サービスを紹介するなど、住宅施策と福祉施策との連携により居住支援の取組を推進する。		
令和7年度実施結果		要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等を掲載した情報紙を年1回、1,000部発行し、市町村等へ配布した。 NPO等の民間団体が取り組む要配慮者に対する住宅相談、入居可能な住宅情報の提供及びあっせん等の支援活動を支援した。 市町村居住支援協議会の設立の推進及び設立済みの協議会相互の情報交換等のため、市町村居住支援協議会連絡会議を開催した。また、協議会未設立の自治体に対して、個別に、ヒアリングと設立に向けた支援を行った。 居住支援に関する様々な課題を関係者が連携して対応していくために、市町村職員をはじめ、地域福祉を担うソーシャルワーカー、居住支援法人、不動産店の従業員等の関係者に対し、専門部署（団体）へ“つなぐ”専門家を育成するため、居住支援コーディネーター育成研修を開催した。		
数値目標		—		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標		—	—	—
実績		—	—	—
主要事業		サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進（評価：a）		
概要		サービス付き高齢者向け住宅の登録を行うとともに、住宅の適正な運営管理を維持するため指導監督を行う。 また、神奈川県居住支援協議会と連携して、住宅の登録の促進を図る		
令和7年度実施結果		県内の登録状況（令和8年3月末時点） 371件 15,342戸 （参考）全国の登録状況（令和8年3月末時点） 8,337件 291,498戸		
数値目標		サービス付き高齢者向け住宅登録戸数		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標		15,630戸	16,060戸	16,490戸
実績		15,337戸	15,342戸	—
主要事業		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度（評価：a）		
概要		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅に係る賃貸住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供する。		
令和7年度実施結果		県内の登録状況（令和8年3月末時点） 5,483件 44,815戸 （参考）全国の登録状況（令和8年4月7日時点） 127,981件 961,361戸		
数値目標		—		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標		—	—	—
実績		—	—	—
主要事業		居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業（評価：a）		
概要		要配慮者の居住の安定確保を促進することを目的とし、県及び市町村職員、居住支援を行う地域包括支援センター職員等を対象に、居住支援に必要な知識を習得と意識強化等を図るための講座を実施する。		
令和7年度実施結果		住宅政策及び福祉政策で、居住支援に携わる市町村職員や関係団体等に対し、居住支援に関する業務における知識習得と意識強化等を図るための講座を実施した。 オンライン開催：1回 参加人数 67名		
数値目標		—		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標		—	—	—
実績		—	—	—

構成施策	③ 住宅改造・福祉用具利用の相談体制の充実		
主要事業	福祉用具・住宅改修支援事業（地域支援事業）（評価：b）		
概要	福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類の作成及び必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成を行う。		
令和7年度 実施結果	福祉用具・住宅改修支援事業 実施市町村数26市町村		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	かながわ高齢者あんしん介護推進会議等の開催数は目標を概ね達成しており、順調に進捗している。介護保健施設における看護職員研修の受講者数については、目標まで届いていないが、周知方法の工夫等により達成に向けて取組は進捗している。

節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	2 高齢者の尊厳を支える取組の推進		
主要施策	<1> 高齢者虐待防止対策の推進		
施策の方向	高齢者虐待を防止するための体制の整備を進めます。 身体拘束をしない介護の取組を推進します。		
構成施策	① 高齢者虐待防止の取組の推進		
主要事業	市町村の高齢者虐待対応困難事例への弁護士派遣事業（評価：b）		
概要	養護者による高齢者虐待につながる可能性があるものの、市町村での対応が困難な事例について、弁護士等の専門職の派遣や相談により支援する。		
令和7年度実施結果	メール相談10件、出張相談4件を想定している。令和7年度はメール相談1件、出張相談4件だった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	高齢者虐待防止関係職員研修（評価：a）		
概要	前年度高齢者虐待防止部会における研修内容検討結果に基づき、高齢者虐待防止関係職員研修を（年3回、200名程度）実施する。		
令和7年度実施結果	研修を3回開催。参加人数計189人。		
数値目標	研修会の開催回数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	3回	3回	
実績	3回	3回	
数値目標	研修会の参加者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	200人	200人	200人
実績	104人	189人	
主要事業	介護サービス相談員養成研修等事業（評価：c）		
概要	ア 介護サービス相談員養成研修の実施 高齢者の権利擁護、介護保険制度、認知症の理解等、介護サービス相談員となるために必要な知識、技術の修得を図るため、フィールドワーク（現場体験）を含む5日間の研修を実施する。 ※年1回30名程度、かながわSWCへ委託 イ 介護サービス相談員現任研修の実施 現任の介護サービス相談員を対象とし、最新の介護保険制度の情報や、コミュニケーション技法など、相談活動の技術のスキルアップを図るため、半日間程度の研修を実施する。 ※講義形式（1日×100名）、平成31年度より、かながわSWCへ委託		
令和7年度実施結果	令和6年度に引き続き24市町村が実施。		
数値目標	介護サービス相談員派遣事業を実施する市町村数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	25市町村	26市町村	27市町村
実績	24市町村	24市町村	

主要事業	介護保険施設における看護職員研修（評価：b）			
概要	ア 看護実務基礎研修（年一回60人程度を養成） イ 看護実務者研修（年一回60人程度を養成） ウ 看護師管理能力養成研修（年一回50人程度を養成） エ 看護指導者養成研修（年一回2人程度を推薦、受講料負担） ※日本看護協会が主催する養成研修を利用			
令和7年度 実施結果	修了者数 看護実務基礎研修 59人 看護実務者研修 46人 看護師管理能力養成研修 43人 看護指導者養成研修 2人			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	170人	170人	—	
実績	82人	150人	—	
再掲	認知症介護研修事業（評価：a）	Ⅲ	1	<5>
構成施策	② 拘束なき介護の取組の推進			
主要事業	かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会の運営（評価：a）			
概要	ア かながわ高齢者あんしん介護推進会議の開催（年1回） 構成委員：医師会代表、看護協会代表、弁護士代表、高齢者虐待防止部会長、拘束なき介護推進部会長、認知症対策推進協議会長、社会福祉士会、介護福祉士会、保健福祉事務所代表、学識経験者等 オブザーバー：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県警察本部 【実践組織の設置】 イ 拘束なき介護推進部会の開催（年2回） ウ 高齢者虐待防止部会の開催（年2回） ※ 認知症対策推進協議会との連携も実施			
令和7年度 実施結果	ア. あんしん介護推進会議1回開催。 イ. 拘束なき介護推進部会2回開催。 ウ. 高齢者虐待防止部会2回開催。 計5回開催。			
数値目標	かながわ高齢者あんしん介護推進会議等の開催数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	5回	5回	5回	
実績	5回	5回		
主要事業	高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（評価：b）			
概要	高齢者の権利擁護、虐待防止及び身体拘束の廃止について、施設全体でより積極的な取組みを図るため、施設長研修、専門研修、基礎研修の3つの階層別研修を実施する。			
令和7年度 実施結果	オンライン（動画配信方式）により実施し、修了者数の目標値である200名に対し、実績は、178名であった。 修了者の内訳は施設長研修51名、専門研修76名、基礎研修51名であった。			
数値目標	高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	200名	200名	200名	
実績	146名	178名		

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価								
A	県社協による権利擁護の取組は順調に行えている。法人後見担当者養成研修については、概ね順調に推進することができたが、町村域で市民後見人等の養成が進まず課題である。また、支援が必要な矯正施設退所予定者等を円滑に福祉サービスにつなげ、地域生活への移行や自立促進を図ることができた。								
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり								
柱	2 高齢者の尊厳を支える取組の推進								
主要施策	＜2＞ 権利擁護のしくみの充実								
施策の方向	権利侵害に対する相談や支援の取組を進めます。 判断能力が十分でない高齢者のサービス利用や日常的な金銭管理の支援等の権利擁護のしくみの充実に努めます。								
構成施策	① 地域包括支援センターによる権利擁護の取組								
主要事業	権利擁護事業（評価：未）								
概要	高齢者の身体・精神面、財産面の権利侵害に対する総合的な相談窓口として、権利擁護相談や支援を行う。								
令和7年度実施結果	○ 地域包括支援センター設置数※：378箇所（直営10 + 委託368 + ブランチ1 + サブ6） ※令和8年4月1日時点 ○ 相談・支援件数 未把握 <table border="1"> <tr> <td>内容</td><td>権利擁護に関する相談※²</td><td>成年後見制度の申立支援</td></tr> <tr> <td>実績</td><td>件</td><td>件</td></tr> </table> ※1 令和8年度地域包括支援センターの事業評価（地域包括支援センター運営状況調査）より集計予定。 ※2 当該相談件数をセンターの評価指標として採用している市町村から集計予定。			内容	権利擁護に関する相談※ ²	成年後見制度の申立支援	実績	件	件
内容	権利擁護に関する相談※ ²	成年後見制度の申立支援							
実績	件	件							
数値目標	—								
	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
目標	—	—	—						
実績	—	—	—						
構成施策	② 神奈川県社会福祉協議会による権利擁護の取組								
主要事業	日常生活自立支援事業の推進（評価：a）								
概要	福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理などの支援を行う「福祉サービス利用援助事業」の実施（市町村社会福祉協議会に委託）や、市町村社協で相談にあたる「専門員」や具体的な支援を行う「生活支援員」の資質向上を図る研修等の取組みに対し補助する。								
令和7年度実施結果	福祉サービス利用援助事業への支援として、各市町村社協及び各市町村の福祉関係機関と連携し、利用者の掘り起こしを進め、高齢者314名、知的障がい者181名、精神障がい者286名、身体障がい者65名、その他31名の合計877名が利用した。								
数値目標	日常生活自立支援事業の利用者数								
	令和6年度	令和7年度	令和8年度						
目標	900人	950人	1,000人						
実績	853人	877人							

主要事業	福祉サービス苦情解決事業（評価：a）		
概要	神奈川県社会福祉協議会内に、第三者機関「運営適正化委員会」を設置し、福祉サービスに関する苦情に対し、相談・助言・調査・あっせんを行い、また、事業者の苦情解決体制の充実を支援する事業、及び県社協が実施する「日常生活自立支援事業」の運営を監視する事業に対し補助する。		
令和7年度実施結果	苦情解決研修会への福祉サービス事業者等の参加人数 399名		
数値目標	苦情解決研修会への福祉サービス事業者等の参加人数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	400名	400名	400名
実績	516名	399名	

構成施策	③ 成年後見制度の利用促進		
主要事業	かながわ成年後見推進センター事業（評価：b）		
概要	ア かながわ成年後見推進センターの運営 ○ 成年後見制度の一般相談 ○ 地域の相談機関の支援事業 ○ 法人後見の立ち上げ支援 イ 第三者後見人の人材育成 ○ 市民後見人の養成 ○ 法人後見担当者養成研修 ○ 成年後見関係地域意見交換会及び困難事例相談会		
令和7年度実施結果	法人後見担当者養成研修の参加者数延べ 476人		
数値目標	法人後見担当者養成研修の参加		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	400人	400人	400人
実績	383人	476人	

主要事業	成年後見制度推進事業（評価：b）		
概要	認知症高齢者等の増加が見込まれる中、高齢者等の権利擁護を推進するため、市町村が実施する市民後見人の養成、資質向上及び活動支援体制の構築等を支援する。		
令和7年度実施結果	市民後見人養成事業を実施する市町村数 15市町村		
数値目標	市民後見人養成事業実施市町村数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	17市	18市	19市
実績	15市	15市	

主要事業	成年後見制度利用支援事業（地域支援事業）（評価：a）		
概要	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者の親族等に対して、成年後見制度の説明や申立てに当たっての関係機関の紹介等を行う。申立てを行える親族がないと思われる場合や、親族があっても申立てを行う意思がない場合で、成年後見の利用が必要と認める場合、速やかに市町村の担当部局に当該高齢者の状況等を報告し、市町村申立てにつなげる。		
令和7年度実施結果	成年後見制度利用支援事業 実施市町村数30市町村		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	④ 矯正施設退所予定者等の社会復帰支援		
主要事業	地域生活定着支援事業（評価：a）		
概要	ア コーディネート業務 保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設退所予定者を対象として、福祉サービスの内容の確認等を行い、受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行う。 イ フォローアップ業務 上記のあっせんにより矯正施設から退所した後、社会福祉施設等を利用している者に関して、本人を受け入れた施設等に対し必要な助言を行う。 ウ 相談支援業務 矯正施設から退所した者の福祉サービス等の利用に関して、本人又は関係者の相談に応じて、面接、助言、訪問などその他必要な支援を行う。 エ 被疑者等支援業務 刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等で高齢又は障がいにより自立した生活を営むことが困難な者に対して、釈放後直ちに福祉サービス等を利用できるようにするため、必要な支援を行う。 オ 地域ネットワーク強化の業務 地域社会での支援対象者への理解を促進し、支援ネットワークを作り上げることを目的とした研修を行う。また、本事業への理解を深めることで円滑な地域移行につなげるため、地域にある福祉関係の事業者等を巡回訪問する。		
令和7年度 実施結果	コーディネート業務：開始件数113件 終了件数64件 フォローアップ業務：開始件数89件 終了件数47件 相談支援業務：開始件数59件 終了件数22件 被疑者等支援業務：開始件数19件 終了件数8件 地域ネットワーク強化の業務：地域福祉支援検討会 3回 福祉事業者巡回開拓 25回 地域福祉研修 11回		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
B	寝たきり・独り暮らしの高齢者を訪問する友愛チームの設置数は、目標まで届いていないが、達成に向けて取組は一定進捗している。生活援助員派遣等については、実施市町村数が少なかったことから、引き続き地域の実情に応じた支援をしていく必要がある。			
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり			
柱	3 安全・安心な地域づくり			
主要施策	＜1＞ 地域における見守り体制の充実			
施策の方向	地域住民等による訪問活動の充実を図ります。 福祉サービスの提供とあわせて安否確認を行います。			
構成施策	① 訪問活動の充実			
主要事業	老人クラブによる訪問活動への支援（評価：b）			
概要	老人クラブが中心となって、会員やボランティアなどからなる「友愛チーム」をつくり、一人暮らしの高齢者などの世帯等を訪問して、話相手になったり、簡単な家事の手伝い等を行う友愛訪問活動を実施する。 県は、市町村老人クラブが行う友愛訪問活動に対し支援する。			
令和7年度実施結果	友愛チームの設置数により評価。 設置目標である2,400チームを下回り、実績は2,137チームとなった。			
数値目標	友愛チームの設置数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	2,350チーム	2,400チーム	2,450チーム	
実績	2,203チーム	2,137チーム		
主要事業	地域警察官による巡回連絡（評価：b）			
概要	地域警察官の巡回連絡の一環として、高齢者世帯への訪問活動を実施し、要望・意見、各種相談等に応じるとともに、犯罪の被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言を行っている。			
令和7年度実施結果	令和7年度中、巡回連絡を通じ高齢者世帯（高齢者世帯についての実施数は集計していません）を訪問し、要望・意見、各種相談等に応じるとともに、犯罪被害や交通事故に遭わないための防犯指導、助言等を実施しました。			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	
再掲	民生委員・児童委員の活動支援（評価：b）	I	1	＜3＞
構成施策	② 福祉サービスの提供に際しての安否確認			
主要事業	生活援助員派遣（評価：c）			
概要	地域自立生活支援事業（高齢者の安心な住まいの確保に資する事業） ○ 空き家等の民間賃貸住宅や、高齢者の生活特性に配慮した公的賃貸住宅（シルバーハウジング）や、サービス付き高齢者向け住宅、多くの高齢者が居住する集合住宅等への高齢者の円滑な入居を進められるよう、これらの住宅に関する情報提供、入居に関する相談及び助言並びに不動産関係団体等との連携による入居支援等を実施する ○ これらの住宅の入居者を対象に、日常生活上の生活相談・指導、安否確認、緊急時の対応や一時的な家事援助等を行う生活援助員を派遣し、関係機関・関係団体等による支援体制を構築する 等			
令和7年度実施結果	地域自立生活支援事業（高齢者の安心な住まいの確保に資する事業） 実施市町村数4市町村			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

主要事業	配食サービス事業（評価：c）		
概要	ア 総合事業 介護予防・生活支援サービス事業 その他生活支援サービス 栄養改善を目的とした配食や一人暮らし高齢者に対する見守りとともに配食を行う 等 イ 任意事業 地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業 栄養改善が必要な高齢者（介護予防・日常生活支援総合事業において、配食の支援を受けている者を除く。）に対し、地域の社会福祉法人等が実施している配食の支援を活用し、高齢者の状況を定期的に把握するとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等に報告する		
令和7年度 実施結果	ア 総合事業（その他生活支援サービス） 実施市町村数 1 市町村 イ 任意事業（地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業） 実施市町村数 9 市町村 ◎ア及びイの両事業の実施市町村数 1 市町村（相模原市） ◎ア及びイのいずれかの事業の実施市町村数 21 市町村		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
構成施策	③ 地域見守り活動の推進		
主要事業	地域見守り活動の推進（評価：a）		
概要	誰もが孤立せず、地域で安心して暮らしていけるよう、孤立死・孤独死等のおそれのある世帯をいち早く発見し、行政の支援につなげることを目的として、個人宅を訪問する事業者と地域見守り活動を進めるための協定を締結する。		
令和7年度 実施結果	感謝状贈呈式を開催し、人命救助に繋がった活動を行った10事業者・販売店と継続的な地域見守り活動を行った4事業者に感謝状を贈呈した。 オンライン会議にて市町村担当者及び協定締結事業者を対象とした合同連絡会を開催し、活動事例や活動にあたっての課題及び工夫している点などを共有した。 新たに1事業者と協定を締結し、計67事業者と締結済みとなった。		
数値目標	県のたよりによる活動PRや、人命救助につながった活動及び継続的な地域見守り活動に対する感謝状贈呈を年1回実施し、事業者の活動の充実及び県民理解の促進を図る。		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	1回	1回	1回
実績	1回	1回	

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	鉄道駅のホームドア設置数は目標は達成しており、順調に進捗している。引き続き誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちとなるように、鉄道や都市公園施設のバリアフリーに資する県有施設の整備や普及啓発を推進していく。		
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	3 安全・安心な地域づくり		
主要施策	＜2＞ バリアフリーの街づくりの推進		
施策の方向	高齢者などが安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしいまちをつくるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を当事者目線で推進します。		
構成施策	① みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発		
主要事業	みんなのバリアフリー街づくり推進事業（評価：a）		
概要	○みんなのバリアフリー街づくり条例の施行に係る推進体制の整備 ○バリアフリーの街づくりの普及啓発 ○バリアフリーアドバイザーの派遣		
令和7年度実施結果	県民ニーズ調査「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度 29.7% ○ 普及啓発事業の実施 バリアフリーフェスタかながわ2025（令和7年11月1日） ○ バリアフリー街づくり推進県民会議（以下「県民会議」という。）の開催 県民会議 第28回（令和7年9月）、第29回（令和8年3月） ○ カラーバリアフリーに関する相談事業 色覚障がい当事者によるカラーバリアフリーに関する相談事業の実施（5回） ○ バリアフリーアドバイザー派遣 県内の既存公共的施設に対し、バリアフリー化のアドバイスを行う一級建築士のバリアフリーアドバイザーを派遣（3施設）		
数値目標	県民ニーズ調査 「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	29.00%	29.01%	29.02%
実績	28.10%	29.70%	
構成施策	② 福祉有償運送等の推進		
主要事業	福祉有償運送推進事業（評価：d）		
概要	地域で移動制約者となり得る高齢者や障がい者等の相談に応じる市町村職員及び希望する事業者等を対象に制度説明会を行い、移動制約者の移動手段である福祉有償運送の制度及び現状を理解してもらい、福祉有償運送の推進を図る。		
令和7年度実施結果	令和7年度においては、制度説明会・意見交換会を実施することができなかった（かながわ福祉移動サービスネットワーク主催の学習会に協力）。 市町村及び国（神奈川運輸支局）に対して福祉有償運送の実態調査を行い、サービス提供実績を把握し、県ホームページで公表した。		
数値目標	①福祉有償運送制度に関する説明会（市町村向け）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	1回	1回	1回
実績	1回	0回	

数値目標	②意見交換会（事業者・相談機関等向け）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1回	1回	1回
実績	1回	0回	
数値目標	③福祉有償運送の実態調査及びサービス提供実績の公開（県ホームページ）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1回	1回	1回
実績	1回	1回	
構成施策	③ 道路や公共交通機関のバリアフリー化（評価：b）		
主要事業	交通安全施設等整備事業		
概要	県管理道路において、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動できるよう、幅広歩道の整備や、横断歩道部の段差解消などに取り組む。		
令和7年度実施結果	幅広歩道の整備をすることで、県管理道路のバリアフリー化を実施した		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	交通安全施設整備事業（評価：a）		
概要	高齢者や障害者などの利用頻度が高い公共施設、リハビリセンター、駅等の周辺道路に視覚障害者用付加装置、高度化PICS、高齢者感応装置、経過時間表示機能付歩行者用灯器及び歩車分離式信号機等のバリアフリーに対応した交通信号機を整備する。		
令和7年度実施結果	視覚障害者用付加装置10基 高度化PICS12基 高齢者感応装置0基 経過時間表示機能付歩行者用灯器2式 歩車分離式信号機12基		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助（評価：a）		
概要	鉄道事業者が行う鉄道駅舎のエレベーター整備に対する市町村の助成経費を補助する。		
令和7年度実施結果	神奈川新町駅（京急本線、横浜市）の1駅（2基）に対して補助。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	ホームドア設置促進事業費補助（評価：a）		
概要	鉄道事業者が行うホームドアの設置に要する経費に対し補助する。		
令和7年度実施結果	登戸駅（JR南武線）、橋本駅（JR横浜線）、桜木町駅（JR根岸線）、大船駅（JR根岸線）の4駅に対して補助。 ※大船駅を除く3駅が全ての路線でホームドア設置が完了		
数値目標	1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数（累計）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	28駅	31駅	31駅
実績	28駅	31駅	

構成施策	④ 都市公園施設のユニバーサルデザイン化		
主要事業	都市公園施設のユニバーサルデザイン化の推進（評価：a）		
概要	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例等を踏まえ、個々の施設について新たな整備基準を可能な限り適合させるとともに、各施設の機能が効果的に発揮できるようユニバーサルデザイン化を推進することにより、誰もが安全・快適に利用できる公園づくりを進める。		
令和7年度 実施結果	誰もが公園を安全・快適に利用できるよう、老朽化の進んだ園路広場の補修やトイレの洋式化、ユニバーサルシートの設置など、県立都市公園施設のユニバーサルデザイン化を進めた。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
C	高齢者が被害者となりやすい特別詐欺を始めとする各種防犯キャンペーンについては、目標の参加人数に届いていないが、研修等により消費生活相談については推進することができた。今後は高齢者にいかに参加してもらうかが課題であり、新たな周知を検討していく必要がある。		
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	3 安全・安心な地域づくり		
主要施策	<3> 事故や犯罪被害などの防止		
施策の方向	高齢者の事故や犯罪被害などの防止に向け、県民運動や市町村との連携のもとに総合的な取組を進めます。		
構成施策	① 交通安全対策の充実		
主要事業	交通安全県民運動の推進（評価：c）		
概要	神奈川県交通安全対策協議会が主唱する県民運動の重点の一つとして、高齢者の交通事故防止を掲げ、年間運動として「高齢者交通事故防止運動」を実施するとともに、毎月15日を「高齢者交通安全運動の日」と定め、ドライバー等に対する高齢者の行動特性の理解などの啓発を行う。		
令和7年度実施結果	交通安全シルバーリーダー養成研修会を1回実施し高齢者に対する広報啓発を推進する人材の確保に努めた。		
数値目標	年間の24時間死者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	130人 以下	130人 以下	130人 以下
実績	130人 以下	139人	
主要事業	県警察による高齢者への交通安全教育の推進（評価：a）		
概要	高齢者運転者に対するシルバードライビングスクール、運転免許自主返納制度の周知及び免許返納者に対する支援の拡充、参加・体験・実践型の交通安全教育（交通安全教育者「ゆとり号」、トラビック、生き生きシルバートレーニング等）のほか、高齢者世帯や高齢者施設訪問による交通安全教育等を実施する。		
令和7年度実施結果	高齢者に対する交通安全教育は、参加体験型の交通安全教育を中心に実施すると共に、高齢者施設等を訪問して情報発信活動を実施した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	高齢者への交通安全教育の推進（評価：b）				
概要	ア 高齢者交通安全教室 市区町村や警察署などと共催し、高齢者の特性や高齢者の交通事故の特徴などを踏まえた、高齢者交通安全教室を開催する。 イ 高齢者世帯セーフティアドバイザー事業 高齢者が関わる交通事故多発地域周辺の高齢者世帯を対象に、交通安全意識の啓発、交通安全教育の場への参加促進を目的とする戸別訪問や老人会等での働きかけを実施する。 ウ 交通安全シルバーリーダー養成研修会 各市町村の老人クラブ連合会や自治会の役員などの適任者を対象に、地域における高齢者交通安全教育の推進役となる「交通安全シルバーリーダー」を養成する研修会を市町村との共催により開催する。				
令和7年度実施結果	交通安全シルバーリーダー研修会1回				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		
再掲	地域警察官による巡回連絡（評価：b）		I	3	<1>
構成施策	② 防犯対策の推進				
主要事業	高齢者防犯対策事業（評価：c）				
概要	各警察署と警察本部が連携して、老人会、集いやキャンペーン等のあらゆる機会を通じて、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺を始めとする各種犯罪被害の防止に向け、防犯指導を行っていく。				
令和7年度実施結果	特殊詐欺被害防止対策として、犯人が使用する国際電話番号からの発着信を休止する「国際電話不取扱受付センター」への申し込みの支援及び迷惑電話防止機器の普及促進等の固定電話対策を推進するとともに、携帯電話への着信が増加したことから、国際電話番号や不審な番号からの着信を遮断・警告する「警察庁推奨アプリ」の周知及びインストールを推進した。 また、関係機関・団体に対し、最新のだましの手口等を情報提供して、高齢者への声掛け、被害者と思われる者を発見した際の通報等の協力を依頼したほか、幅広い世代に特殊詐欺に関心を持ってもらい、家族ぐるみで特殊詐欺に対する防犯意識を醸成するため、防犯キャンペーンの開催や、SNSや地元の広報誌を通じて広報啓発を依頼した。 さらに、特殊詐欺等被害防止コールセンターから県民や関係機関団体に年間約127万4,000回の電話をかけて、県民に対する注意喚起や、関係機関・団体に対する手口等の情報提供及び声掛け等の強化を依頼した。				
数値目標	各種防犯キャンペーンの参加人数				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	5,500人	5,500人	5,500人		
実績	5,000人	3,500人			
主要事業	防犯指導等の実施（評価：b）				
概要	自治会等の依頼により、希望する場所に出向き、特殊詐欺やひったくり、空き巣等の被害に遭わないための方策等を説明する「一般防犯指導」を県内各地域で実施する。				
令和7年度実施結果	一般防犯指導の実施 実施回数 10回 参加人数 460人				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		

主要事業	特殊詐欺被害防止対策の推進（評価：a）			
概要	特殊詐欺被害防止を図るため、高齢者をはじめとした幅広い世代に対し普及啓発活動を行う。			
令和7年度実施結果	【実績】27.7%（達成率92.3%） 【取組み】各種広報媒体を活用した啓発活動、闇バイト防止動画の作成・配信による啓発活動			
数値目標	県民ニーズ調査における「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らすことができること」に関する県民満足度			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	30.0%	30.0%	30.0%	
実績	30.6%	27.7%		
再掲	地域警察官による巡回連絡（評価：b）	I	3	<1>
構成施策	③ 高齢者の消費者被害の未然防止と救済			
主要事業	高齢者の消費者被害未然防止のための消費者教育の推進（評価：b）			
概要	高齢者及び高齢者を見守る人を対象とした講座の実施、啓発教材・物品の作成・配布、ホームページ等を活用した情報提供 等			
令和7年度実施結果	ア 高齢者、障害者等の消費者被害防止対策連絡協議会の開催（令和7年12月に書面開催） イ 高齢者及び高齢者を見守る方々を対象とした啓発資料・物品の作成・配布 かながわ消費生活注意・警戒情報（12回 各9,900部） 不織布バック（4,000個）、メモ帳（60,000個）、 契約のきりふだ増刷（10,000部）、点検商法注意喚起チラシ増刷（60,000部） ウ 高齢者や高齢者を見守る方々を対象とした各種消費者被害未然防止講座の実施（13回）、インターネット被害未然防止講座の実施（5回） エ 関係機関との高齢者見守りネットワークづくりに向けた取組 オ 「悪質な訪問販売 撲滅！かながわ宣言」に基づく宣言団体との取組 悪質な訪問販売の注意喚起チラシの作成・配布（60,000部） 宣言団体と連携した事業者向けセミナーへの講師派遣			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	
主要事業	消費者安全確保地域協議会の設置促進（評価：c）			
概要	県と市町村の消費生活部局、福祉部局での協議の場を設定し、「消費者安全確保地域協議会」設置にかかる課題解決に向けた個別の助言、働きかけを通じて、市町村における法定協議会設置を促進する。			
令和7年度実施結果	数値目標にはいかなかった。 ア 県内市町村に地域協議会設置に関するアンケート調査を全32市町村（設置済み1自治体除く）に対し実施した。 イ 県内市町村に地域の見守りに係る取組状況や地域協議会への移行の可能性、設置に向けた課題のヒアリングを20市町に対し実施した。			
数値目標	高齢者等見守りネットワークを構築した自治体数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

主要事業	消費生活相談の充実（評価：a）		
概要	消費者からの苦情等に対応し、不当な取引方法等による消費者被害の救済を推進するため、事業者との間に生じたトラブルの相談を受ける。 また、複雑かつ多様化する苦情相談に対応するため、消費生活相談員等の研修等を行う。		
令和7年度 実施結果	県内の消費生活相談員等を対象とした研修の実施 ○契約弱者に配慮した相談対応研修 1 講座 受講者数 78名 ○人材育成研修 8 講座 受講者数 730名 ○新規課題対応研修 6 講座 受講者数 514名 高齢者等の要支援者の相談のうち、法的支援が必要な場合についてバックアップ弁護士相談を実施 ○実施日数 26日		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	④ 犯罪被害者等への支援		
主要事業	総合的支援体制の充実と支援機関との連携（評価：b）		
概要	ア 総合的支援体制の整備 ○かながわ犯罪被害者サポートステーションの運営、充実 ○性犯罪・性暴力被害者への総合的支援体制の整備 ○緊急支援体制の整備 ○緊急支援の推進 イ 地域における支援体制の整備 ○市町村の取組支援と連携の推進 ○警察署被害者支援ネットワークを母体とした地域レベルでの運動の展開 ウ 支援関係機関の連携 ○支援関係機関ネットワークの充実 等		
令和7年度 実施結果	○ 犯罪被害者等の方への総合的な支援体制として、引き続き「かながわ犯罪被害者サポートステーション」において、犯罪被害者等への支援を行った。 支援件数 1,324件、相談件数 1,724件 ○ 「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」」において24時間365日、性犯罪・性暴力の被害者等からの電話相談実施に加え、「かながわ性被害相談LINE」によるSNS相談を週4回実施。また、面接相談、医療機関の受診、カウンセリング、法律相談、付添い支援等の直接支援を実施。 相談件数2,957件、支援件数574件		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	日常生活回復に向けたきめ細かい支援の提供（評価：b）		
概要	ア 経済的負担の軽減 ○神奈川県犯罪被害者等見舞金の給付 ○犯罪被害者給付金制度の周知等 ○弁護士による法律相談の実施 ○臨床心理士等によりカウンセリング等の心理的支援の実施 ○緊急避難場所（ホテル等）の提供 ○市町村等と連携した各種福祉制度等の情報提供 等 イ 法律問題の解決への支援 ○弁護士による法律相談 等 ウ 日常生活の支援 ○直接（付添い）支援の提供 ○生活支援を担うボランティアの育成 ○支援ボランティア登録制度の運用 等 エ 心身に受けた影響からの回復 ○臨床心理士等によるカウンセリング等の心理的支援の実施 ○自助グループの紹介 等 オ 一時的な住居の提供等 ○緊急避難場所（ホテル等）の提供 ○住居の確保への支援 等		
令和7年度 実施結果	犯罪被害者等が個人の尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有することを尊重し、犯罪によって壊された日常生活を一刻も早く回復できるよう、法律相談やカウンセリングなど犯罪被害者等の立場に立った適切できめ細かい支援を提供した。 主な支援件数 ①経済的負担の軽減 ○神奈川県犯罪被害者等見舞金の給付 95件 ○緊急避難場所（ホテル等）の提供 6件 ②日常生活等の支援 ○弁護士による法律相談の実施 273件 ○臨床心理士等によるカウンセリングの実施 534件		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	県民・事業者の理解の促進（評価：b）		
概要	県民・事業者の理解の促進 ○県犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会を母体とした県民運動の展開 ○被害者等への理解についての普及啓発の推進 ○犯罪被害者等理解促進講座の実施 等		
令和7年度 実施結果	○ 学校、団体等と協働した理解促進講座の実施 3回、参加人数 152名 ○ 市町村と協働した理解促進講座の実施 8回、参加人数 343名 ○ 「犯罪被害者週間」に合わせ、「犯罪被害者等支援キャンペーン」を実施し、犯罪被害者等支援関係パネルやポスター等の掲示、啓発グッズやリーフレット等の配布等を実施（県内4か所）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	犯罪被害者等を支える人材の育成（評価：b）		
概要	被害者を支える人材の育成 ○犯罪被害者等支援員養成講座の実施 ○生活支援を担うボランティアの育成 ○支援ボランティア登録制度の運用 等		
令和7年度 実施結果	犯罪被害者等支援員養成講座を実施（初中級編受講者33人、上級編受講者24人）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	災害発生時に在宅生活していた高齢者が一時的に在宅での介護が困難になった場合等に備えた災害時における市町村と高齢者福祉施設等の協定締結数は、目標を概ね達成しており、順調に進捗している。引き続き、災害発生時に備えた研修、訓練を通じて、災害時要配慮者への福祉支援体制の充実を図っていく。		
節	I 安心して元気に暮らせる社会づくり		
柱	3 安全・安心な地域づくり		
主要施策	<4> 災害時の要配慮者への支援の推進		
施策の方向	市町村における要配慮者に対する支援体制の整備を支援するとともに、広域的な支援体制の確立に努めます。		
構成施策	① 要配慮者への支援体制の整備		
主要事業	広域的な要配慮者支援（評価：a）		
概要	大規模災害発生時に、一般避難所等に高齢者や障がい者などの災害時要配慮者への福祉支援体制を確保するため、福祉関係団体等との情報交換、連携強化、人材育成等を行う。（福）神奈川県社会福祉協議会に事業委託している。		
令和7年度実施結果	下記のとおり、研修・訓練等を実施した。参加人数について記載。 ・ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク公開講座 ※基礎研修から名称変更 131名（1アカウントで複数名視聴の場合あり） ・ 神奈川DWA T登録研修 72名 ・ 神奈川DWA Tステップアップ研修 35名 ・ 神奈川DWA Tスキルアップ研修 34名 ・ 1都3県合同研修会 111名 ・ 神奈川DWA T情報伝達訓練 403名 ・ 神奈川DWA T実動訓練 86名（計8回）		
数値目標	—		
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	—	—	—
主要事業	福祉避難所市町村サポートチーム（評価：a）		
概要	庁内関係各課で構成された「福祉避難所市町村サポートチーム」において、市町村における福祉避難所の確保・運営や災害時の要支援者の個別避難計画の作成に関する課題等を把握し、計画作成や避難訓練に当事者である要配慮者が参加し主体的に関わる事例の共有や課題解決に向けた協議を市町村と行うなど、災害時の市町村の要配慮者支援を後押しします。		
令和7年度実施結果	1 福祉避難所の指定状況等（市町村実態）調査 福祉避難所市町村サポートチームにおいて、市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で必要な支援等について検討する際の参考とするため、令和8年1月に福祉避難所の指定状況等調査を実施した。 2 福祉避難所等市町村サポートチーム（オンライン開催） 令和7年6月に「福祉避難所等市町村サポートチーム検討会」を開催。市町村における災害時の要配慮者の支援に係る課題として、福祉避難所の確保のみならず、個別避難計画の作成等についても比重が高まっており、市町村の実態に応じて、災害時の要配慮者支援等について検討することができるよう、要綱を改正した。また、令和8年3月に「福祉避難所等市町村サポートチーム検討会」を開催し、県の関連所属における災害対策に係る取組や、福祉避難所の指定状況等に係る市町村実態調査の結果概要等について情報共有した。 3 市町村福祉避難所等担当者会議（オンライン開催） 令和7年8月、令和8年3月に標記会議を実施し、県内市町村が福祉避難所の確保・運営に当たって取り組んでいることや個別避難計画に係る取組課題等について情報共有し、意見交換を行った。 ・ 第1回出席者 110名（市町村職員86名、県職員（サポートチーム構成員）24名） ・ 第2回出席者 92名（市町村職員73名、県職員（サポートチーム構成員）19名）		
数値目標	—		
目標	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	—	—	—

主要事業	市町村と高齢者福祉施設等との協定の促進（評価：a）		
概要	平成19年3月の「高齢者福祉施設等における災害時の対応についての研究事業報告書」（神奈川県高齢者福祉施設協議会）などを活用し、各市町村と高齢者福祉施設の間で、災害時における協定の締結を促進する。		
令和7年度 実施結果	各施設の実績値は次のとおりである。 特養414箇所、老健135箇所、医療院2箇所、その他190箇所、合計741箇所		
数値目標	災害時における市町村と高齢者福祉施設等との協定締結数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	747箇所	751箇所	754箇所
実績	719箇所	741箇所	

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価		課題の整理と施策別評価		
A	地域支援事業担い手養成研修参加者数、ゆめクラブ大学参加者数は、目標を概ね達成しており、順調に進捗している。介護予防関連事業に従事する者に向けた研修の修了者数は目標まで届いていないが、達成に向けて取組は進捗している。市町村の介護予防事業の更なる取組からの推進のため、引き続き県が広域的な観点から実施する市町村支援の事業を実施していく。			
節	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり			
柱	1 未病改善の取組の推進			
主要施策	<1> 地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進			
施策の方向	要支援者や要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、自立支援・重度化防止の取組を進めます。 地域の多様な主体による参画や、元気な高齢者の参加促進等により、地域の実情や高齢者の状態に応じた取組を当事者目線で推進します。 日常の暮らしの中で地域のつながりや支え合う関係を広げ、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを進めることで、未病改善の取組を促進します。 ICTも活用して自立支援・重度化防止に携わる人材の育成を行うとともに、課題の解決に向けて市町村とともに取り組む伴走的支援に取り組めます。			
構成施策	① 自立支援・重度化防止に向けた取組の推進			
主要事業	介護予防市町村支援事業（評価：b）			
概要	ア 介護予防事業市町村支援委員会・専門部会の開催 ・介護予防の普及啓発に関すること。 ・介護予防関連事業に従事する人材の確保及び資質の向上に関すること。 ・介護予防関連事業の事業評価に関すること。 ・その他介護予防関連事業の適切な実施に必要な事項に関すること 部会は1部会とし、「運動器の機能向上」、「口腔機能の向上」、「栄養改善」「閉じこもり・認知症・うつ」を一体的に協議する。 イ 介護予防に関する普及啓発 ウ 介護予防関連事業に従事する者に対する研修			
令和7年度実施結果	●「1(8)目標値」に対する実績値 ①：委員会1回、専門部会1回 ②：初級 146名（オンライン：99名、オンデマンド：47名） 中級 181名（オンライン：91名、オンデマンド：90名） 計 327名（平均164人）			
数値目標	①介護予防事業市町村支援委員会・専門部会等の実施			
目標	令和6年度 委員会 1回 専門部会 1回	令和7年度 委員会 1回 専門部会 1回	令和8年度 委員会 2回 専門部会 1回	
	実績 委員会 1回 専門部会 1回	実績 委員会 1回 専門部会 1回		
数値目標	②住民主体の通いの場で活動するボランティア・専門職向け研修の修了者数（市町村介護予防事業支援のための人材育成事業研修）			
目標	令和6年度 180人	令和7年度 190人	令和8年度 200人	
	実績 502人	実績 327人		

Ⅱ－１－＜１＞地域の多様な主体による「介護予防事業」の推進

主要事業	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への 伴走支援事業（評価：a）			
概要	一体的実施等の介護予防事業の取組の推進を目的に、「通いの場」をはじめとしたポピュレーションアプローチのあり方や、高齢者の生活機能の改善と疾病予防・重症化予防に向けた効果的な取組等について、市町村にアドバイザーを派遣し、当該市町村の個別の課題やニーズに対応した支援を行う。			
令和7年度 実施結果	●「1(8)目標値」に対する実績値 支援市町村数：2箇所（横須賀市・藤沢市）			
数値目標	支援市町村数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	6箇所	8箇所	10箇所	
実績	4箇所	2箇所		

主要事業	介護予防・生きがいづくり支援事業（評価：a）			
概要	ア ゆめクラブ大学 高齢者の健康づくり等に係る講義形式による講座を、「ゆめクラブ大学」の名称で開講し、各市町村老人クラブ連合会との連携により、実施する。			
	イ 地域支援事業担い手養成研修 高齢者が地域支援事業の担い手として活躍するために必要な知識・技術を習得するとともに、高齢者の社会参加への動機付け・普及啓発を図るための養成研修を実施する。			
令和7年度 実施結果	○ ゆめクラブ大学 6ブロック×2回＝12回実施（参加者数：800名） ○ 地域支援事業担い手養成研修 モデル地区担い手、地域支え合い推進、ICT活用、シンポジウム：計7回実施 （参加者数：455名）			
数値目標	ゆめクラブ大学参加者数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	800人	850人	900人	
実績	744人	800人		
数値目標	地域支援事業担い手養成研修参加者数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	400人	450人	500人	
実績	687人	455人		

再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）	I	1	<1>
	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（評価：a）	I	1	<1>
	生活支援コーディネーター研修（評価：a）	I	1	<3>
	後期高齢未病改善推進事業（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
	介護・認知症未病改善プログラム事業（評価：b）	Ⅲ	1	<7>

Ⅱ－１－＜２＞健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組
 かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
B	かかりつけ医うつ病対応力向上研修の修了者数は目標まで届いていないが、達成に向けて取組は一定進捗している。オーラルフレイル健口推進員の養成数は目標を達成を達成しており、順調に進捗している。今後はこれまで活動してきたオーラルフレイル健口推進員が活動できる普及の場を増やすとともに、オーラルフレイル対策を普及できるボランティアの養成に取り組んでいく。		
節	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり		
柱	１ 未病改善の取組の推進		
主要施策	＜２＞ 健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組		
施策の方向	健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸等を目標とした「かながわ健康プラン21（第3次）※」に基づき、食生活改善等の県民の健康づくりを推進します。 こころの健康づくりや歯及び口腔の健康づくりなど未病改善の取組を支える環境づくりを推進します。 関係機関の連携による地域リハビリテーションの支援体制を推進するとともに、一般介護予防事業へのリハビリテーション専門職の関与を促進します。		
構成施策	① 地域における健康づくりの推進		
主要事業	健康増進対策事業（評価：b）		
概要	ア生活習慣病予防対策の推進（かながわ健康プラン21（第2次）等の推進） ○県民、行政、関係団体等と連携：かながわ健康プラン21推進会議 ○地域・職域連携体制の整備：二次医療圏の地域・職域連携推進協議会、かながわ健康プラン21地域・職域連携推進部会 イ生活習慣病予防指導者育成事業 ウ健康対策普及啓発事業		
令和7年度実施結果	◎ かながわ健康プラン21の推進 ○かながわ健康プラン21推進会議をはじめ、生活習慣病対策委員会の開催 1回 ○かながわ健康プラン21地域・職域連携推進部会の開催 1回 ○二次医療圏の地域・職域連携推進協議会の開催と研修、普及啓発等の実施 協議会開催：5回 研修：6回147人、健康教育：22回636人 ◎ 生活習慣病予防の推進（普及啓発） ○食生活改善推進員による食生活改善普及活動 11地区 1,171人 ○四季の野菜等レシピ集作成 20種 ◎ 生活習慣病予防指導者育成事業 生活習慣病予防を中心とする県民の健康づくりを推進するため、地域における指導者やリーダーの人材育成を図る講習を実施した。（10回 延べ319人）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅱ－１－＜２＞健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

主要事業	かながわ健康財団による健康づくり事業（評価：b）		
概要	健康づくり事業 ア 県補助事業 地域情報誌、デジタルサイネージ、健康財団ホームページ等を活用して健康情報を提供し、県民の未病改善（健康づくり）や普及啓発を行う。 イ 財団自主事業 健康セミナー、健康づくりイベント、認知症対策事業、健康体力等測定事業、生活習慣病対策事業、介護予防事業 等		
令和7年度実施結果	健康づくりや介護予防等に係る地域の指導者を育成するための人材育成事業参加者数：63人 健康づくり、介護予防、がん予防等を支援するための企画運営支援事業参加者数：36,131人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	後期高齢未病改善推進事業（評価：a）		
概要	加齢に伴い心身の活力が低下した状態であり、介護に至る要因となる「フレイル（虚弱）」の兆候をチェックするプログラムを活用した測定会を行い、高齢者に自己チェックし行動変容につなげる機会を提供するとともに、測定会の運営を支える「フレイルサポーター」を養成するための研修を実施し、高齢者自らがフレイルサポーターとなり、地域の健康づくりの担い手として社会参加できる仕組みを市町村に展開していく。		
令和7年度実施結果	フレイルチェック参加者数 4,042人 フレイルチェック実施市町村数 13市町 フレイルにならないように気を付けるようになった人数 867人 ※一部暫定値の部分があるため、今後、数値の若干の変動の可能性あり。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策 ② 地域の食生活の改善

主要事業	地域食生活対策推進協議会による取組（評価：a）		
概要	県保健福祉事務所を核として、各種の栄養改善事業と関連の深い市町村、医療機関、福祉施設、食生活改善推進団体、民間企業等との連携を図り、地域特性に応じた栄養改善活動の円滑かつ効果的な推進を図るため、協議会を開催する。		
令和7年度実施結果	・ 保健福祉事務所・センター全8所で、市町村、医療機関、福祉施設、食生活改善推進団体、民間企業等と連携して協議会を開催し、各地域における栄養・食生活の課題をテーマに検討を行った。 （検討したテーマ） 「低栄養・フレイル・介護予防対策」、「生活習慣病予防・重症化予防対策」、「災害時の栄養・食生活支援対策」等		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	専門的栄養指導・食生活支援事業（評価：a）		
概要	広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導体制の整備や、難病及び合併症を有する疾病者の病態並びに要介護者等の状況に応じた生活の質（QOL）の向上のための栄養指導を実施するとともに、身体・知的障害児者等の自立支援のための食生活支援を行う。		
令和7年度実施結果	個別栄養指導 76人(延べ130回) 地域保健活動推進研修 885人(延べ22回)		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策				③ こころの健康づくりの推進		
主要事業				こころつなげよう電話相談事業（評価：a）		
概要				24時間体制でフリーダイヤルによる電話による相談を実施。希死念慮が強い方の相談に応じる緊急対応回線とそれ以外の相談回線で対応。		
令和7年度実施結果				令和7年度相談件数は67,277件。事業委託し、24時間、回線数を最大8回線の体制で実施。事業所とは月1回打合せを行い情報共有を行った。2月6日より、相談対応の質向上のため録音をするようにした。		
数値目標				—		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標				—	—	—
実績				—	—	—
主要事業				精神保健福祉普及相談事業（評価：a）		
概要				○精神保健、医療に関する専門医による相談及び訪問指導 ○福祉職及び保健師による訪問指導 ○精神保健、精神障害者についての正しい知識の普及啓発		
令和7年度実施結果				専門医による相談及び訪問指導は16,462件、福祉職及び保健師等による訪問は1,921件を実施。家族教室3回、アルコール家族教室5回、精神保健福祉関連講演会3回を開催。		
数値目標				—		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標				—	—	—
実績				—	—	—
主要事業				こころの健康づくり推進事業（評価：a）		
概要				各分野の関係機関及び団体と構成する、かながわ自殺対策会議を開催するとともに、県民を対象とした街頭キャンペーンや自殺対策講演会、シンポジウム等を開催する。		
令和7年度実施結果				○ かながわ自殺対策会議 親会議：2回、地域部会：3回（担当者会議1回、庁内会議2回） ○ 自殺対策街頭キャンペーン SNSを利用した普及啓発とした ○ 自殺対策講演会 日程：令和7年9月13日 場所：座間市（市役所）		
数値目標				—		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標				—	—	—
実績				—	—	—
主要事業				こころといのちの地域医療支援事業（自殺対策）（評価：b）		
概要				かかりつけ医うつ病対応力向上研修会の企画委員会を実施し、当該研修会を実施する。なお、本研修会は、4県市共同で運営する。		
令和7年度実施結果				政令市を含む5会場で「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」を開催した。（受講修了者累計 216人） 当該研修の開催に際し、自殺の実態と自殺対策、うつ病と自殺の関係について、うつ病の基礎知識の講義及び事例検討を行った。		
数値目標				かかりつけ医うつ病対応力向上研修受講修了者累計		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標				270人	270人	270人
実績				280人	216人	

Ⅱ－１－＜２＞健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

主要事業	かながわ自殺対策推進センター事業（評価：a）		
概要	地域における自殺の原因分析、情報収集及び情報提供、地域自殺対策研修、・ゲートキーパー等の人材養成（養成にあたっては地域自殺対策強化交付金を活用）、地域関係機関支援、地域自殺対策連絡調整会議の設置、市町村の自殺対策計画支援、市町村等における自殺未遂者及び自死遺族等支援に対する指導を行う。		
令和7年度実施結果	地域自殺対策主管課長会議の開催 1回 地域自殺対策担当者会議の開催 2回 参加者 110人 市町村主催会議・研修会等の支援 13回（延べ）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策 ④ 歯及び口腔の健康づくりの推進と口腔ケアの充実

主要事業	在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（評価：a）		
概要	在宅療養中の難病患者、認知症患者、障害児者等に対し、訪問による口腔ケアの実施と口腔機能発達の支援を行う。また、本人への実施を通して、保護者または介護者等が方法を習得して実施できるよう指導し、口腔ケアの重要性や方法を普及する。		
令和7年度実施結果	各保健福祉事務所において、他職種や関係機関と連携しながら訪問口腔ケアを実施した。訪問実施回数：146回、他職種同行回数：176回（延数） 医療機関紹介：3件、受診者数：75名（実人数）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	オーラルフレイル健口推進員養成事業（評価：a）		
概要	全身の健康と歯や口の健康づくりについて理解し、お口の健口体操等を自主的に地域で普及啓発するオーラルフレイル健口推進員の養成・育成研修及び交流会を行う。		
令和7年度実施結果	新規のオーラルフレイル健口推進員の養成を実施した。また、各保健福祉事務所・センターにおいて、オーラルフレイル健口推進員が、健口体操や口腔ケアなどの健康づくりの普及に取り組めるように、情報提供や活動支援、各所で育成研修を行った。 オーラルフレイル健口推進員の養成数：1,804人（内、令和7年度養成者数66人）		
数値目標	オーラルフレイル健口推進員の養成数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	1,676人	1,736人	1,796人
実績	1,738人	1,804人	

主要事業	オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業（評価：b）		
概要	地域における、診療所、市町村介護予防事業、高齢者施設等で、適切なオーラルフレイル対策が実施できるように、研修会等の実施を行い、オーラルフレイル改善プログラム等の普及啓発や人材育成を行う。		
令和7年度実施結果	地域診療所を対象としたオーラルフレイル対策に関する研修会を開催し、歯科医療従事者166名参加、オーラルフレイル改善プログラムに必要な機器を28歯科医療機関に貸与市町村介護予防事業等において、オーラルフレイル対策普及啓発等研修を、計10回実施し、のべ134名が参加した。 また、令和7年11月よりかながわオーラルフレイル健康相談を開始し、令和7年度末における相談実施機関数は32施設であった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業（評価：b）		
概要	医療及び介護分野において、オーラルフレイル改善（機能面）と口腔内清掃（衛生面）の一体的で効果的な口腔ケアの実施に対応可能な人材を育成するため、研修会及び事業検討会を開催する。		
令和７年度実施結果	研修会を開催した。 受講者数・実施回数：医療分野39名（２回）、介護分野45名（２回）		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	フッ化物洗口の推進（評価：a）		
概要	フッ化物洗口の推進を図るため、県民に対しフッ化物洗口実施に係るモデル事業の実施・検討会・研修会・普及啓発を行う。		
令和７年度実施結果	小学生を対象にフッ化物洗口を実施し、「神奈川県フッ化物洗口マニュアル(仮称)」の作成に向けた課題整理を行うとともに、フッ化物洗口の普及啓発を実施した。実施施設：４施設。 地域においてフッ化物洗口を推進するため、歯科保健関係者で構成する有識者検討会を実施した。実施回数：２回。		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策 ⑤ 未病改善の推進

主要事業	未病センターの設置促進（評価：a）		
概要	県民が、身近な場所で簡単に身体の状態を把握し、その結果に基づくアドバイスを受けたり、「未病改善」の取組のための情報を得られる場である未病センターの設置を促進する。また、市町村が設置する未病センターにおいて、企業や団体等のノウハウを活かした「健康支援プログラム」を実施し、利用者の健康増進につなげる。（県はプログラムを実施するためのコーディネートを行う。）		
令和７年度実施結果	未病センター利用者数 459,286人 未病センターの新規認証 61箇所		
数値目標	未病センターの利用者数		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	429,000人	437,000人	445,000人
実績	418,405人	459,286人	

主要事業	未病指標活用促進事業（評価：b）		
概要	県が無償で提供するスマートフォン用アプリ「マイME-BY0カルテ」に実装された「未病指標」を多くの県民に活用してもらうとともに、更なる行動変容のために必要な未来予測機能の実装に向けてデータの蓄積・分析を行う。		
令和７年度実施結果	R7年度未病指標利用者数（累計）：645,428人（R7年度目標対比：80.68％）		
数値目標	未病指標利用者数（累計）		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	500,000人	800,000人	900,000人
実績	471,217人	645,428人	

Ⅱ－１－＜２＞健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

主要事業	エイジフレンドリーシティの推進（評価：a）		
概要	高齢者に優しい地域づくりに向けた取組を活性化するため、WHO が推進するエイジフレンドリーシティ参加自治体に対し、高齢者ケアに係る取組支援を行うとともに、好事例の発信等を行う。		
令和7年度実施結果	令和7年度は、各自治体のエイジフレンドリーシティのネットワークを活用した主体的な取組発信を支援するため、エイジフレンドリーシティ参加自治体が作成する「エイジフレンドリーシティ行動計画」の英訳及びWHOのホームページ等を通じた発信支援、参加自治体において実施される高齢者に優しい地域づくりに向けた取組に関する調査等を実施した。 また、WHOと連携したセミナーや、国際会議等への登壇の機会を活用し、県内自治体の高齢者に優しい地域づくりに向けた取組の好事例について国際的な発信を行った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策 ⑥ 地域リハビリテーション支援体制の推進

主要事業	地域リハビリテーション活動支援事業（評価：c）		
概要	概ね次のものが考えられるが、市町村が地域における介護予防の取組を機能強化する効果があると判断した内容を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施するよう努める。 ○住民への介護予防に関する技術的助言 ○介護職員等（介護サービス事業所に従事する者を含む。）への介護予防に関する技術的助言 ○地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント支援		
令和7年度実施結果	地域リハビリテーション活動支援事業 実施市町村数17市町村		
数値目標	地域リハビリテーション従事者向け相談対応件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	300件	300件	300件
実績	160件	185人	—
数値目標	地域リハビリテーション従事者向け研修受講者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	100人	100人	100人
実績	166人	107人	—

再掲 在宅医療体制構築事業（評価：a） I 1 <2>

構成施策 ⑦ 特定健康診査・特定保健指導の推進

構成施策 ⑧ 後期高齢者医療制度の円滑な運営

構成施策 ⑨ 「健康団地」の取組

主要事業	団地再生整備事業（評価：a）		
概要	県営住宅にコミュニティ活動拠点等を整備するとともに、健康づくり、コミュニティづくり等の「健康団地」の取組が展開されるよう、県、市町、福祉団体等と連携しながら支援する。		
令和7年度実施結果	交流サロン等の開設：4団地 健康団地に取り組む団地住民を対象とした講習会等の開催：21団地40回開催		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅱ－１－＜２＞健康寿命の延伸に向けた未病改善等の取組

主要事業	県営団地におけるシニア合唱事業（評価：a）		
概要	文化芸術の振興とともに、共生社会の実現や、団地におけるコミュニティの活性化、未病改善など健康団地の推進に向けた取組強化を図るため、高齢化が進んでいる県営団地において、団地住民等を対象に合唱事業を行う。		
令和７年度 実施結果	実施団地数は10団地、実施回数は130回、参加者数は2,627人であった。 年間通じて合唱レッスン等を実施し、１月に県立音楽堂で全10団地の住民等が参加した成果発表会を行った。 また、前年度に引き続き、８月に横浜みなとみらいホールで開催された合唱イベント（うたフェスJAPAN）に有志の参加者を募り出演した。		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
B	友愛チームの設置数は、目標までは届いていないが、達成に向けて取組は一定進捗している。友愛チームは、地域高齢者の孤独・孤立化を防ぐために重要な役割を担っていることから、引き続き活動を支援していく必要がある。

節	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり		
柱	２ 社会参画の推進		
主要施策	<1> 地域共生社会の実現に向けた活動への支援		
施策の方向	高齢者が、自らの経験、知識、意欲をいかした社会参画活動を通して、いきいきと活躍できるよう、生きがい・健康づくりを推進します。		
構成施策	① 人生100歳時代の設計図の取組の推進		
主要事業	人生100歳時代の設計図の取組の推進（評価：a）		
概要	○県、市町村、大学、企業、NPO等の多様な主体が情報を共有し、協働して取組みを進めていく「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の運営 ○ネットワークメンバーが個々にプログラムを企画・提案し、そこに他のメンバーが協力してプログラムを自走させていく「この指とまれプロジェクト」の実施		
令和7年度実施結果	ネットワークの参加団体数を239団体（新規加入団体数：19）まで拡大させるとともに、参加団体による自発的なプロジェクト「この指とまれプロジェクト」を実施した（提案数：4件）ほか、オンラインによる「定例意見交換会」を開催し、（年間開催数：7、参加者数：延べ188人、テーマ数：14）、参加団体同士のコミュニケーション機会を積極的につくることで、参加団体同士の連携を促進させることができた。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
構成施策	② 老人クラブ活動の推進		
主要事業	神奈川県老人クラブ連合会による老人クラブ活動の推進（評価：b）		
概要	（公財）神奈川県老人クラブ連合会への支援（県老人クラブ連合会補助事業費） 県内老人クラブの指導育成を行い、老人クラブ活動の総合的な推進と充実強化を図るとともに、老人クラブ会員が中心となって行っている友愛訪問チーム活動への助成のため、（公財）神奈川県老人クラブ連合会〔県老連〕に対し補助する。 また、県老連が広域的な健康づくり支援の拠点として行う健康づくり関連セミナーや調査等に補助を行うとともに、友愛チームやボランティア等に対し、リーダー養成や支援能力の向上を図る事業を委託する。		
令和7年度実施結果	友愛チームの設置数により評価。 設置目標である2,400チームを下回り、実績は2,137チームとなった。		
数値目標	友愛チームの設置数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	2,350チーム	2,400チーム	2,450チーム
実績	2,203チーム	2,137チーム	

Ⅱ－２－＜１＞地域共生社会の実現に向けた活動への支援

主要事業	老人クラブ助成費補助事業（評価：b）			
概要	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会事業への支援（老人クラブ助成費補助）。高齢者の自主的な組織である老人クラブが行うボランティア活動、生きがいつくり活動等を支援するため、単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会の活動等を補助する。			
令和7年度実施結果	市町村老人クラブ連合会事業の実施事業数により評価。 令和7年度の市町村老人クラブ連合会事業は、75事業の開催。			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	
再掲	老人クラブによる訪問活動への支援（評価：b）	I	3	<1>
	介護予防・生きがいつくり支援事業（評価：a）	Ⅱ	1	<1>
構成施策	③ボランティア活動等の推進			
再掲	生活支援コーディネーター研修（評価：a）	I	1	<3>
	かながわボランティアセンターによるボランティア活動の推進（評価：b）	I	1	<4>
	かながわ県民活動サポートセンターにおけるボランティア活動の推進（評価：b）	I	1	<4>
	地域介護予防活動支援事業（評価：b）	I	1	<4>
構成施策	④ 情報アクセシビリティの推進			
主要事業	情報アクセシビリティ推進事業（評価：a）			
概要	ア 情報アクセシビリティ推進要綱、ウェブアクセシビリティ方針の運用 イ 県が提供するウェブサイトについて、J I S規格に基づく検証・試験 ウ 情報化ガイドやグループウェア等を活用した職員への情報提供 エ 各所属担当者向け研修の実施と技術的な支援 オ 視覚障害を持つ職員への音声読上げソフト貸与による共通利用パソコン利用支援			
令和7年度実施結果	前年度「非常に悪い」「悪い」と評価された532ページのうち、継続して前述同様に評価されたページ数は218ページだった。			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

かながわ高齢者保健福祉計画（令和７年度）主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	シニアジョブスタイル・かながわでキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率は目標を概ね達成しており、順調に進捗している。また、シルバー人材センター事業の支援についても補助金の交付を着実に実施した。

節	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり		
柱	２ 社会参画の推進		
主要施策	<2> 就業に対する支援		
施策の方向	個々の高年齢者の多様な就業ニーズに対応した就業支援に取り組みます。		
構成施策	① 中高年齢者の就業支援の推進		
主要事業	シニア・ジョブスタイル・かながわの運営（評価：a）		
概要	キャリアカウンセリング（総合相談）、専門相談（起業・創業、年金・税金等）、各種セミナーの実施及び、国（神奈川県労働局）との連携に基づく職業相談、職業訓練相談等。		
令和７年度実施結果	「シニア・ジョブスタイル・かながわでキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率」は、53.0%と目標値を２ポイント上回った。		
数値目標	シニア・ジョブスタイル・かながわでキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	50.0%	51.0%	52.0%
実績	47.0%	53.0%	
構成施策	② シルバー人材センター事業の支援		
主要事業	シルバー人材センター等の育成（評価：b）		
概要	ア 県内全域でシルバー人材センター事業を展開するために設立された公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会の事業費に対して補助する。 イ 法人格を有しない生きがい事業団等を設置している町村に補助する。		
令和７年度実施結果	ア 実績 [令和７年度予算額：14,238千円] ・ [令和７年度決算額：14,238千円] イ 取組み内容 ◎公益社団法人神奈川県シルバー人材センター連合会への事業費補助 [予算事業名（細々事業名）：シルバー人材センター連合会補助金] [予算額：11,418千円] ・ [決算額：11,418千円] ◎生きがい事業団等への間接補助 補助金交付先 ２団体（１町１村） [予算事業名（細々事業名）：シルバー人材センター等補助金] [予算額：2,820千円] ・ [決算額：2,820千円] ◎シルバー人材センター等会員数（令和８年３月31日現在）36,372人		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	共生共創事業の参加者の満足度は目標を概ね達成しており、順調に進捗している。また「かながわシニアスポーツフェスタ2025」は、一部中止があったものの、目標を大きく上回る参加者数となり、高齢者の健康・生きがいづくりを支援し、かながわの長寿社会づくりに寄与した。

節	Ⅱ いきいきと暮らすしくみづくり		
柱	３ 生涯にわたる学習・スポーツ・文化活動の推進		
主要施策	<1> 生涯にわたる学習・スポーツ・文化活動の推進		
施策の方向	高齢者が健康で生きがいをもって暮らせるよう、多様なニーズに対応した学習や文化、スポーツ活動等に、様々な世代の方とともに参加する機会を提供します。学校等の地域の資源をいかし、多様な活動や交流のための場づくりを進めます。		
構成施策	① 生涯学習・文化活動への支援		
主要事業	県立社会教育施設における生涯学習事業の実施（評価：a）		
概要	県立社会教育施設において、各館の専門性や特色を生かした展示・講座などを開催した。		
令和７年度実施結果	県立社会教育施設において、各施設の機能と特色をいかした講座等を実施した。		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	県立学校公開講座事業（評価：事業廃止）		
概要	県民の多様な学習要求に応えるために、県立高等学校等の教育機能を広く地域住民に開き、学習・文化・スポーツ活動の機会（講座等）を提供する。		
令和７年度実施結果	令和６年度をもって事業廃止		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	県立保健福祉大学公開講座の開催（評価：a）		
概要	県立保健福祉大学の研究成果を地域社会に還元し、広く県民の教養を高め、文化の向上に資するため、また、開かれた大学として地域社会に貢献するため、公開講座を開催する。公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に対し、その業務の財源に充てるために運営費交付金を交付する。		
令和７年度実施結果	ヒューマンサービス公開講座等（公開講座・市民大学開催回数：６回）を開催し、大学の有する知的資源を積極的に地域に還元した。		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅱ－３－＜１＞生涯にわたる学習・スポーツ文化活動の推進

主要事業	かながわシニア美術展の開催（評価：b）		
概要	高齢者の日ごろの文化活動の成果を発表する場として、「かながわシニア美術展」を開催する。		
令和7年度実施結果	○第23回かながわシニア美術展の開催 作品展示期間：令和7年11月27日～30日 会場：鎌倉芸術館 応募者数：183人 入選数：177点 延べ来場者数：697人 ○第37回全国健康福祉祭ぎふ大会美術展へ第22回かながわシニア美術展の各部門大賞・優秀賞受賞作品の出品を行った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	共生共創事業の実施（評価：a）		
概要	文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャー（マグカル）の取組の一環として、共生社会の実現や未病改善等を意識した魅力的なコンテンツの創出と発信を行う。具体的には、シニア劇団やシニアダンス企画の運営、高齢者や障がい者等が参加する舞台公演等を実施する。		
令和7年度実施結果	シニア劇団やシニアダンス企画、障がい者等が参加する公演等を58回開催し、参加者（出演者、観覧者等）の満足度アンケートでは745名中691名（92.7%）が「大変良かった」、「良かった」と回答した。		
数値目標	共生共創事業の参加者（出演者、観覧者等）満足度		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	80.0%	81.0%	82.0%
実績	90.2%	92.7%	

再掲	県営団地におけるシニア合唱事業（評価：a）	Ⅱ	1	<2>
----	-----------------------	---	---	-----

構成施策	② 生涯スポーツへの支援			
主要事業	3033（サンマルサンサン）運動の推進（評価：b）			
概要	運動やスポーツを習慣化するため、くらしの一部として気軽に運動やスポーツを行うことができるよう、「3033運動（1日30分、週3回、3ヶ月継続）」を推進し、高齢者向けの3033運動プログラムをスポーツ関係団体と連携しながら、高齢者への普及に取り組む。			
令和7年度実施結果	親子ふれあい体操リーフレット配布（2種類、48,000部作成・配布） レクリエーション指導者派遣（28団体） 3033階段ステッカー貼付（56ヶ所） 3033体力測定会の実施（36回）			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

主要事業	レクリエーションスポーツの推進（評価：b）		
概要	スポーツイベントの開催や教室などの機会を提供する。		
令和7年度 実施結果	実施日：令和7年10月19日 会 場：アサンテ スポーツパーク（県立スポーツセンター） 内 容：スクエアダンス、健康マージャン、カローリング 等 参加団体：23団体 参加者：1,849人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」に向けた取組（評価：a）		
概要	選考大会でもある「かながわシニアスポーツフェスタ」を開催し、県内での機運を高めるとともに、高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手を派遣し、高齢者の健康の保持増進、生きがいづくりを支援する。		
令和7年度 実施結果	○ かながわシニアスポーツフェスタ2025 参加者数 実績11,881人 令和7年3月1日～令和8年3月7日 県立スポーツセンターほか21会場で開催 開催予定35種目のうち31種目開催（軟式野球、囲碁、ダンススポーツ、ラグビーフットボール、なぎなた、サイクリング、ターゲット・バードゴルフ、健康マージャン、弓道、インディアカ、ゴルフ、サッカー、水泳、スポーツチャンバラ、ゲートボール、スポーツウエルネス吹矢、卓球、ソフトバレーボール、グラウンド・ゴルフ、カローリング、剣道、サーフィン、ソフトボール、テニス、ソフトテニス、バウンドテニス、ペタンク、バドミントン、太極拳、パークゴルフ、マラソン） ※ オリエンテーリング、ウォークラリー、将棋、eスポーツの4種目については、大会開催にあたり参加選手が十分に揃わない状況等の理由により協議のうえ中止。 ○ 第37回全国健康福祉祭ぎふ大会への神奈川県選手団派遣 令和7年10月18日から21日にかけて開催された、第36回全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピック岐阜2025）に、神奈川県選手団として23種目・169名を派遣した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	③ 学習やスポーツ活動、交流体験の場の提供		
構成事業名	県立学校の学習施設、体育施設の地域開放（評価：b）		
概要	県立学校の会議室、音楽室、美術室等の学習施設や、運動場、体育館、テニスコート、武道場等の体育施設を地域の学習・文化・スポーツグループ等の活動の場として利用に供する。		
令和7年度 実施結果	令和7年度は、学習施設開放校数22校、体育施設開放校数137校で、施設開放利用者数は延べ202,409人であった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
B	かながわのオレンジ大使による講演等の回数は目標を大幅に上回った。引き続き認知症の人本人の意思によって、日常生活及び社会生活を営むことができる共生社会を作り上げていく必要がある。県実施の講座による認知症サポーター新規養成者数は目標まで届いていないため、講座の開催数等の増加等を検討していく。		
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり		
柱	１ 認知症施策の総合的な推進		
主要施策	<1> 認知症の人に関する理解の増進等		
施策の方向	誰もが認知症になり、また、介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は誰にも身近なものであることを伝えるため、社会全体に対する普及・啓発を当事者目線で推進します。 認知症に関する社会の見方を変えるきっかけとし、また、多くの認知症の人の希望となるよう、認知症の人がいきいきと活動している姿を広く伝えます。 地域で認知症の人やその家族を見守る応援者の認知症サポーターの養成を、学校や企業とも連携して進めます。		
構成施策	① 認知症に関する理解促進		
主要事業	キャンペーン等による普及啓発（評価：b）		
概要	9月21日の認知症の日などの機会を捉えて、「オレンジライトアップ」などと併せた認知症理解のための取組を進めるとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行う。		
令和7年度実施結果	認知症普及イベントの開催 令和7年9月19日～21日、28日 ・オレンジライトアップ（県庁本庁舎など） ・新都市プラザでよしもと芸人オンステージ、オレンジ大使ミニコンサート、コグニサイズ、認知症ご本人とのワークショップを実施（15,065人参加） 認知症の人に関する正しい理解を深めるためのきっかけとなるよう取り組んだ。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	認知症ポータルサイト等による普及啓発（評価：a）		
概要	県ホームページにおいて、「認知症ポータルサイト」として認知症に関する基礎知識や相談窓口など、認知症に関する様々な情報を発信する。		
令和7年度実施結果	引き続きホームページの運営を行うとともに、令和7年度に作成した認知症を理解する動画を掲載するなど、認知症の人に関する正しい理解を深めるための更新を行った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	認知症サポーター養成講座（評価：c）		
概要	地域で認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターを養成する。高校生を対象としたVR体験を取り入れた講座の開催など、学校や企業等とも連携した取組を推進する。		
令和7年度 実施結果	県内の認知症サポーター数（新規） 665人		
数値目標	県内の認知症サポーター数(新規)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	1,000人	1,000人	1,000人
実績	788人	665人	

主要事業	認知症キャラバン・メイト等養成研修事業（評価：b）		
概要	認知症に対する理解の普及啓発を図るため、普及啓発の講師役となる「認知症キャラバン・メイト」を養成し、認知症サポーターの拡充に取り組む。		
令和7年度 実施結果	認知症キャラバン・メイト養成研修 実施回数 3回 修了者数 168人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	認知症高齢者地域施策事業（評価：a）		
概要	保健福祉事務所の専門機能を活用し、認知症の本人、家族等の専門相談等を実施するとともに、認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援するため、認知症サポーターやオレンジパートナーの養成講座等の研修を実施する。また、市町村や地域包括支援センター等と連携し、地域の実情を踏まえた認知症普及啓発を進める。		
令和7年度 実施結果	保健福祉事務所 認知症疾患相談事業 医師による定例相談回数 76回 89人 電話・面接等の随時相談件数 815件 認知症疾患訪問指導事業 訪問件数 46件 認知症初期集中チーム員会議等への専門職派遣事業の実施 47回 認知症サポーター養成講座の開催 8回 118人 市町村等と連携した認知症の人と家族のつどいの開催 27回 436人参加 講演やポスター、チラシ等による普及啓発 39回		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	（仮称）かながわオレンジデーの開催（評価：b）		
概要	認知症への偏見やスティグマの払拭を図るため、認知症の本人や家族、支援者、市町村、企業等と連携した県民参加型の認知症普及啓発イベントを開催する。		
令和7年度 実施結果	令和7年9月28日（日）かながわオレンジデーを開催した。（参加者数15,065名）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	② 認知症の人本人からの発信支援		
主要事業	認知症施策普及・相談支援事業（評価：a）		
概要	「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）等による本人発信支援を実施する。		
令和７年度 実施結果	○オレンジ大使 15名委嘱 ・講演等 70回 ・企画運営会議及び交流会等 15回 ○認知症本人による認知症理解促進動画 3本作成		
数値目標	かながわオレンジ大使による講演等の回数		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	35回	40回	45回
実績	68回	70回	

かながわ高齢者保健福祉計画（令和７年度）主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
A	SOSネットワーク事前新規登録者数は、目標を大きく上回り達成した。また、市町村におけるチームオレンジ設置数（累計）においても、目標を大きく上回り達成した。チームオレンジの構築やオレンジパートナーの活用が課題であり、市町村の状況に応じた支援が必要とされている。			
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり			
柱	１ 認知症施策の総合的な推進			
主要施策	＜２＞ 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進			
施策の方向	認知症の人を含めた高齢者などにとってのバリアフリーのまちづくり、交通安全対策の充実に取り組むとともに、地域で暮らし続けられるよう多様な住まいの確保を進めます。 認知症の人の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止施策の推進、高齢者虐待防止施策の推進に取り組みます。 オレンジパートナーネットワークにより、認知症の人やその家族への当事者目線の支援の充実や、認知症サポーター及びオレンジパートナーの活動を促進します。 認知症の人やその家族のニーズにあった具体的な支援を地域で行う「チームオレンジ」の構築を支援します。 行方不明になってしまった認知症高齢者等を早期に発見し、保護する体制を充実します。 老人クラブによる友愛訪問活動等を促進し、支援の必要な認知症高齢者の日頃から見守ります。			
構成施策	① 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護の取組			
再掲	高齢者向け公営住宅の整備等（評価：b）	I	1	<6>
	神奈川県居住支援協議会による取組（評価：a）	I	1	<6>
	サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進（評価：a）	I	1	<6>
	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度（評価：a）	I	1	<6>
	居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業（評価：a）	I	1	<6>
	かながわ成年後見推進センター事業（評価：b）	I	2	<2>
	みんなのバリアフリー街づくり推進事業（評価：a）	I	3	<2>
	福祉有償運送推進事業（評価：d）	I	3	<2>
	交通安全施設等整備事業（評価：b）	I	3	<2>
	交通安全施設整備事業（評価：a）	I	3	<2>
	交通安全県民運動の推進（評価：c）	I	3	<3>
	県警察による高齢者への交通安全教育の推進（評価：a）	I	3	<3>
	高齢者への交通安全教育の推進（評価：b）	I	3	<3>

Ⅲ－１－＜２＞認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進

構成施策	② 地域での見守り体制の整備			
主要事業	認知症等行方不明ＳＯＳネットワークの運営（評価：a）			
概要	認知症等によって行方不明となった人や保護された人について、警察、行政、民間などの関係機関が連携し、事前の情報共有などにより、早期発見及び身元確認を推進する「認知症等行方不明SOS ネットワーク」を運営する。			
令和7年度実施結果	ＳＯＳネットワーク事前登録者数（令和7年度実績）（※現時点で市町村へ照会中）名			
数値目標	SOSネットワーク事前登録者数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	1,900人	2,000人	2,100人	
実績	2,151人	2,238人		
主要事業	チームオレンジの構築に向けた市町村伴走支援事業（評価：a）			
概要	市町村がチームオレンジを設置するにあたって、アドバイザーやオレンジチューター、県が市町村とともに課題の解決策を検討し、市町村の状況に応じたチームオレンジを立ち上げられるよう支援する。			
令和7年度実施結果	市町村におけるチームオレンジ設置数（累計） 192			
数値目標	市町村におけるチームオレンジ設置数（累計）			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	147チーム	175チーム	180チーム	
実績	175チーム	192チーム		
再掲	民生委員・児童委員の活動支援（評価：b）	I	1	<3>
	老人クラブによる訪問活動への支援（評価：b）	I	3	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	若年性認知症研修の受講者数については目標を概ね達成しており、順調に進捗している。支援コーディネーターへの新規相談件数については、目標を大幅に上回り達成した。今後は早期相談につなげるため、関係団体に普及啓発していく必要がある。		
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり		
柱	１ 認知症施策の総合的な推進		
主要施策	＜３＞ 認知症の人の社会参加の機会の確保等		
施策の方向	認知症の人が自らの認知症に係る経験等を共有することができる機会、認知症の人の社会参加の機会の確保に当事者目線で取り組みます。 若年性認知症支援コーディネーターを設置し、個別相談による若年性認知症の人やその家族に対する相談対応、サービス調整、社会参加の支援（居場所づくり）等を行います。 若年性認知症の人の支援に携わる人たちに研修を実施し、日常生活の支援や就労支援のための知識及び技術を伝えるとともに、職域・障害福祉関係機関等と連携し、自立支援のネットワークを構築します。		
構成施策	① 認知症に係る経験等を共有することができる機会、社会参加の機会の確保		
主要事業	オレンジパートナー活動支援事業（評価：b）		
概要	認知症サポーターや、行政、地域の支援団体等が連携して地域で認知症の人やその家族を支える仕組みである「認知症オレンジパートナーネットワーク」の取組を推進する。チームオレンジ・コーディネーター研修等を実施し、市町村が取り組むチームオレンジの整備に対して支援する。		
令和７年度実施結果	チームオレンジ・コーディネーター養成数 73人 市町村におけるチームオレンジ設置数 30		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	老人クラブ高齢者社会参画活動推進事業（評価：b）		
概要	県内31市町村老連が行う次の各事業の企画運営にかかる指導・助言や情報提供等の取組を推進する。（横浜市・川崎市を除く） 社会参加活動推進事業、健康づくり振興事業、連絡調整事業、神奈川県主催（高齢者社会参画活動関係）事業への参加協力、運営等支援事業など		
令和７年度実施結果	75事業（今年度実績）		
数値目標	市町村老人クラブ連合会事業の新規実施数		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	80事業	90事業	100事業
実績	64事業	75事業	
主要事業	認知症ピアサポートの推進（評価：b）		
概要	認知症の本人や家族に対して、ピアサポート活動を行う。		
令和７年度実施結果	認知症疾患医療センターで、診断後等支援機能としてピアサポート活動を行った。 久里浜医療センター10件、144人 たなかクリニック9件、121人 曽我病院10件、144人 藤沢病院12件、201人 厚木佐藤病院1件、10人 えびな脳神経クリニック2件、125人 秦野厚生病院1件、10人 鎌倉脳神経MRIクリニック4件、74人 メモリーケアクリニック湘南1件、8人		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

再掲	認知症施策普及・相談支援事業（評価：a）	Ⅲ	1	<1>
	若年性認知症自立支援ネットワークの構築（評価：a）	Ⅲ	1	<3>
構成施策	② 若年性認知症の人への支援			
主要事業	若年性認知症支援コーディネーターの設置（評価：a）			
概要	若年性認知症の人の相談やネットワークの調整を行うコーディネーターを設置する。			
令和7年度 実施結果	○若年性認知症支援コーディネーターの設置 個別相談事業 面接・電話・文書等 83件(新) 929件（延） 訪問 53件(新) 386件（延） ○保健福祉事務所による専門相談等 面接・電話・文書等 16件(新) 208件（延） 訪問 7件(新) 19件（延）			
数値目標	若年性認知症支援コーディネーターへの新規相談件数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	130件	140件	150件	
実績	118件	136件		
主要事業	若年性認知症自立支援ネットワークの構築（評価：a）			
概要	当事者、学識経験者、認知症疾患医療センター、コーディネーター等により、容態に応じた適切な支援のための連絡会議を開催する。 職域や障害福祉関係機関を対象として、就労支援や経済的支援、居場所づくり等に関する研修を開催する。			
令和7年度 実施結果	○若年性認知症自立支援ネットワーク 研修会 1回（参加者数 41人） 会議 1回（参加者数 11人） ○若年性認知症支援コーディネーターの設置 ネットワークの構築 研修事業 6回（参加者数 265人） 会議等 4回（参加者数 33人）			
数値目標	若年性認知症研修の受講者数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	90人	100人	110人	
実績	315人	306人		

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
A	認知症の人本人が「自分の思いが尊重されていると思う」の問いに対して「とてもそう思う」「わりとそう思う」と答える人の割合は目標値を上回った。高齢者虐待防止関係職員研修の受講者数は目標を下回り、達成に向けた取組は進捗しておらず、周知方法をより工夫していく必要がある。			
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり			
柱	１ 認知症施策の総合的な推進			
主要施策	<4> 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護			
施策の方向	認知症の人が自らの認知症に係る経験等を共有することができる機会、認知症の人の社会参加の機会の確保に当事者目線で取り組みます。 若年性認知症支援コーディネーターを設置し、個別相談による若年性認知症の人やその家族に対する相談対応、サービス調整、社会参加の支援（居場所づくり）等を行います。 若年性認知症の人の支援に携わる人たちに研修を実施し、日常生活の支援や就労支援のための知識及び技術を伝えるとともに、職域・障害福祉関係機関等と連携し、自立支援のネットワークを構築します。			
構成施策	① 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護の取組			
再掲	高齢者虐待防止関係職員研修（評価：a）	I	2	<1>
	かながわ成年後見推進センター事業（評価：b）	I	2	<2>
	成年後見制度推進事業（評価：b）	I	2	<2>
	成年後見制度利用支援事業（地域支援事業）（評価：a）	I	2	<2>
	消費者安全確保地域協議会の設置促進（評価：c）	I	3	<3>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	認知症コールセンター相談件数は目標を大幅に達成した。認知症サポート医養成者数（累計）、認知症介護実践研修の受講者数についても目標を概ね達成しており、順調に進捗している。認知症介護実践研修については、研修の理解が進まない受講生に対するフォロー方法が課題である。

節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり		
柱	１ 認知症施策の総合的な推進		
主要施策	<5> 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等		
施策の方向	早期発見、早期診断及び早期対応のため、認知症サポート医※や認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療支援体制を強化します。		
構成施策	① 早期発見、早期診断及び早期対応、医療提供体制の整備		
主要事業	認知症地域支援等研修事業（評価：C）		
概要	認知症初期集中支援チームに携わる専門職を対象として、国立長寿医療研究センターが実施する認知症初期集中支援チーム員研修に派遣し、認知症初期集中支援チーム員を養成する。 認知症の人が、認知症の進行に合わせた必要な医療、介護等の支援を受けてその人らしく地域で生活ができるようにするためのネットワークづくり等を行い、認知症施策の向上を図るための取組の推進役である認知症地域支援推進員の業務内容の理解を深めるとともに認知症疾患医療センターや認知症サポート医等の役割、認知症サポーターの養成等を通じた地域づくり、医療と介護のほか民生委員等も含めた支援体制の構築などについて理解する研修を実施する。		
令和７年度実施結果	○市町村における認知症初期集中支援チーム員研修の新規受講者数（令和7年度） 43人		
数値目標	市町村における認知症初期集中支援チーム員研修の新規受講者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	70人	70人	70人
実績	59人	43人	
主要事業	認知症疾患医療センター運営事業（評価：b）		
概要	認知症における専門医療の提供や介護との連携の中核機関としての役割を担っている「認知症疾患医療センター」を設置し、適切な医療提供と介護との連携を行う。 保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する診断、急性期治療、相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う。		
令和7年度実施結果	令和6年度末で連携型センターが1か所閉院となったが、その後継として連携型センターを1か所設置した。また地域偏在の課題解消のため、県西地域に連携型センターを1か所設置したことにより、全体で1か所増設となった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅲ－１－＜５＞保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等

構成施策	②保健・医療・福祉の連携強化・医療従事者等の認知症対応力向上の促進		
主要事業	認知症サポート医養成研修（評価：a）		
概要	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言や支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携・推進役であり、認知症初期集中支援チームの中心となる医師（認知症サポート医）を養成する。		
令和7年度実施結果	○認知症サポート医養成者数 712人		
数値目標	認知症サポート医養成者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	575人	600人	625人
実績	651人	712人	
主要事業	認知症サポート医フォローアップ研修（評価：a）		
概要	認知症サポート医に対して、地域における認知症の人への支援体制の構築という役割を果たすために必要な知識を習得するための研修を行う。		
令和7年度実施結果	○認知症サポート医養成者数 712人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	かかりつけ医認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	かかりつけ医に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得するための研修を実施する。		
令和7年度実施結果	○研修開催回数 1回 ○修了者数 219名		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	病院勤務の医療従事者及び地域の関係機関の職員に対し、認知症の基本的な知識、多職種連携の必要性、病院での適切な対応や、退院に向けた地域連携等について習得するための研修を実施する。		
令和7年度実施結果	○研修開催回数 1回 ○修了者数 126名		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅲ－１－＜５＞保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等

主要事業	看護職員認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	看護職員として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施する。		
令和７年度 実施結果	○研修開催回数 １回 ○修了者数 260名		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	歯科医師認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	かかりつけ歯科医師として必要な、認知症の人にかかる基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施する。		
令和７年度 実施結果	○研修開催回数 １回 ○修了者数 206名		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	薬剤師認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	薬局・薬剤師として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施する。		
令和７年度 実施結果	○研修開催回数 １回 ○修了者数 231名		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修（評価：a）		
概要	病院勤務以外（診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等）の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得するための研修を実施する。		
令和７年度 実施結果	○研修開催回数 １回 ○修了者数 188名		
数値目標	—		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

Ⅲ－１－＜５＞保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等

構成施策	③ 介護サービスの基盤整備・介護従事者の認知症対応力向上の促進			
主要事業	認知症介護研修事業（評価：b）			
概要	ア 認知症介護基礎研修eラーニングの実施 イ 認知症介護実践者研修（年５回×100名）の実施 ウ 認知症介護実践リーダー研修（年２回×40名）の実施 エ 認知症介護指導者養成研修への参加調整（２名） ※認知症介護研究・研修東京センター主催による オ 認知症介護指導者フォローアップ研修への参加調整（２名） ※認知症介護研究・研修東京センター主催による			
令和７年度実施結果	認知症介護実践者研修を308名が受講。４名が辞退し304名が修了した。			
数値目標	認知症介護実践研修の受講者数			
	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
目標	320人	340人	360人	
実績	319人	304人		
再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）	I	1	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業（評価：b）	I	1	<1>
	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（評価：a）	I	1	<1>
	生活支援コーディネーター研修（評価：a）	I	1	<3>
	介護サービス相談員養成研修等事業（評価：c）	I	2	<1>
	「かながわ感動介護大賞」表彰事業（評価：b）	IV	2	<2>
	地域密着型サービス関係研修事業（評価：b）	IV	2	<3>
構成施策	④ 認知症の人の介護者の負担軽減の推進			
主要事業	認知症施策総合支援事業（評価：b）			
概要	「神奈川県認知症施策推進協議会」において、県内市町村における認知症施策全般の推進について、「かながわ高齢者あんしん介護推進会議」と連携を図りつつ検討を行う。			
令和７年度実施結果	①認知症の適切な医療、ケアの提供に関すること、②認知症の人や家族への支援に関すること、③認知症施策に向けた各関係団体等の連携に関すること、④その他認知症施策の推進について必要な事項に関することについて検討を行っている。			
数値目標	—			
	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

Ⅲ－１－＜５＞保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等

主要事業	認知症施策普及・相談・支援事業（評価：a）			
概要	ア 認知症コールセンターの設置 認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な関係機関へつなぐ「かながわ認知症コールセンター」を設置し、相談体制を充実させる。また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会を行う。 イ 認知症高齢者地域対策事業 (ア) 相談・訪問・支援事業 保健福祉事務所の専門機能を活用し、専門医による相談や保健師・看護師・福祉職等が家庭訪問し、指導を行うとともに、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場を開催し、本人、家族を支える応援者を養成し、活動を支援する。 (イ) 専門職派遣事業 地域の実情を踏まえ、認知症初期集中支援チーム員会議や研修等に専門職を派遣し、助言等を実施する。			
令和7年度 実施結果	ア 認知症コールセンターの設置 開設：153回 相談件数：1,340件 家族の会、地域のつどい開催数：73回 イ 認知症高齢者地域対策事業 認知症疾患相談事業 医師による定例相談回数 76回 89人 電話・面接等の随時相談件数 815件 認知症疾患訪問指導事業 訪問件数 46件 認知症初期集中チーム員会議等への専門職派遣事業の実施 47回			
数値目標	認知症コールセンター相談件数			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	目標	930件	1,000件	
実績	1,347件	1340件		
再掲	認知症高齢者地域施策事業（評価：a）		Ⅲ	1 <1>

かながわ高齢者保健福祉計画（令和７年度）主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
A	認知症コールセンター相談件数は目標を大幅に達成した。認知症ポータルサイトの運営を通じて、今後も相談窓口のほか、認知症に関する基礎知識や支援策などの情報を発信していく。			
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり			
柱	１ 認知症施策の総合的な推進			
主要施策	<6> 相談体制の整備等			
施策の方向	認知症に関する相談体制の充実を図ります。 認知症の人又は家族等がお互いに支え合うため、ピアサポートの場を増やすなど当事者目線の支援を充実していきます。			
構成施策	① 認知症の人や家族の相談体制の整備及び支え合いの充実			
再掲	認知症施策普及・相談・支援事業（評価：a）	Ⅲ	1	<5>
	認知症施策普及・相談支援事業（評価：a）	Ⅲ	1	<1>
	認知症高齢者地域施策事業（評価：a）	Ⅲ	1	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和７年度) 主要施策評価票

施策別評価		課題の整理と施策別評価		
B		コグニサイズ新規指導者数は、地域ミーティングをオンライン開催から対面に切り替えて開催したこともあり、目標を下回った。ただ、別途実施しているコグニサイズ指導者派遣で約2500人が参加しており、一定普及活動が推進できている。		
節	Ⅲ 認知症とともに生きる社会づくり			
柱	1 認知症施策の総合的な推進			
主要施策	＜7＞ 認知症未病改善の推進及び調査研究等			
施策の方向	早期発見、早期診断及び早期対応のため、認知症サポート医※や認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療支援体制を強化します。 市町村に設置される認知症初期集中支援チーム※の活動を増進します。 地域のネットワークの中で重要な役割を担うかかりつけ医、かかりつけ歯科医師、薬剤師、看護師等に対する認知症対応力向上を推進します。 認知症の人の生活を支える介護を提供するため、認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供や、認知症介護の専門人材の養成を推進します。 認知症の人やその家族を支援するため、有識者や本人、家族等で構成する協議会により認知症施策の諸課題について当事者目線で検討します。			
構成施策	① 軽度認知障害（MC I）への取組			
主要事業	ヘルシーエイジングプロジェクト（評価：a）			
概要	軽度認知障害（MC I）の評価の見える化及び介入技術等についての科学的検証と基準の整理のための実証研究等を行う。			
令和7年度実施結果	認知症未病改善における日常モニタリングのツールとして、未病指標の利活用を県警や市町村、認知症疾患医療センター等と連携して推進するとともに、評価法の整理を取りまとめた。 また、最先端技術を活用した強力な介入や運動・栄養・脳トレなどの多因子介入に関する実証を実施し、データ取得・分析等を実施した。			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	
構成施策	② 認知症未病改善の推進			
主要事業	未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業（評価：a）			
概要	優良な未病関連商品・サービスの創出、社会実装化し、未病産業の市場拡大を図るため、未病ブランド等の取組を進める。			
令和7年度実施結果	令和7年度新規認定商品・サービス件数：11件 （令和7年度までのME-BYO BRAND認定商品・サービス件数：59件）			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	

主要事業	神奈川ME-BY0リビングラボ推進事業（評価：a）		
概要	県主導で、平成29年度から未病産業研究会の会員企業等を対象に、県民の意識・行動変容につながる商品・サービスの実証事業の提案を募集し、採択した事業を支援して、結果を評価する「神奈川ME-BY0リビングラボ」のスキームを構築し、運営している。		
令和7年度実施結果	「神奈川ME-BY0リビングラボ」について、未病産業における科学的なデータとエビデンス構築に向け、未病関連製品・サービスの適切な実証計画の策定支援・採択・地域での実証を実施した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	認知症未病改善施策推進事業（評価：a）		
概要	ア 市町村認知症本人発信支援 市町村のイベントと連携し、かながわオレンジ大使による本人発信支援を行うことや、ブース出展により認知症未病改善の普及啓発を行う。 イ VR体験を活用した認知症未病改善 高等学校において、VR体験を活用した認知症未病改善の理解を進めるための授業を実施し、学生の理解を深める。		
令和7年度実施結果	講演会等、VR体験の参加者のうち、理解促進や意識の変化があった者の割合 100%		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護・認知症未病改善プログラム事業（評価：b）		
概要	認知症の大半を占めるアルツハイマー型認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズを活用し、先進的な認知症未病改善に取り組む。 ・県、市町村、住民主体の自主グループや通いの場、介護事業者が実施する高齢者福祉、健康関係の教室等に、フォローアップのために講師を派遣する。 ・既にコグニサイズを地域展開している人を対象に、コグニサイズ地域ミーティングを実施し、地域展開の工夫やスタッフが教室運営を継続するための工夫等についての情報交換を行い、スキルアップを図る。 ・「認知機能評価研修」を実施し、市町村職員等がMCI（軽度認知障害）など認知機能評価のツールを知る機会とする。 ・コグニサイズの考え方をベースにした運動機器（コグニバイク）を設置するとともに、リハビリ専門職の派遣を行い、高齢者に認知症未病改善やコグニサイズを周知する。 ・コグニサイズ啓発DVDを作成し、市町村、地域包括支援センター、各保健福祉事務所・センターに配布し、県民への貸出を行う。 （令和7年度事業終了予定）		
令和7年度実施結果	・コグニサイズ指導者派遣 123回 2557人参加 ・コグニサイズ地域ミーティング 2回 270人（＝地域におけるコグニサイズ指導者数）		
数値目標	地域におけるコグニサイズ指導者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	500人	500人	500人
実績	291人	270人	

主要事業	認知症未病改善研究センター（仮称）の設置（評価：b）		
概要	認知症に関する最新の医療情報の共有や地域における医療水準の向上を図るため、認知症未病改善研究センター（仮称）を設置する。		
令和7年度実施結果	認知症研修会などを通じて認知症疾患医療センターに、認知症未病改善にかかる研究成果などの共有・周知を行い、継続して認知症に対する医療体制の強化を図った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	認知症未病改善キャラバン事業（評価：a）		
概要	認知症未病改善を促進するため、認知機能評価ツールや、有効な介入モデルを紹介・体験できる機材等を搭載した車両で、県内各地を巡回訪問する。		
令和7年度実施結果	キャラバン巡回訪問回数：33市町村60箇所を実施		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

再掲	未病指標活用促進事業（評価：b）	Ⅱ	1	<2>
----	------------------	---	---	-----

かながわ高齢者保健福祉計画（令和７年度）主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営を計画に沿って運営することができた。引き続き広域的な観点から、市町村とともに介護人材の養成や施設整備などサービス基盤の充実に努める。

節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
柱	１ 介護保険サービス等の適切な提供
主要施策	<1> 介護保険サービスの適切な提供と円滑な運営
施策の方向	介護保険サービスの適切な提供に努めます。 介護保険制度の健全かつ円滑な運営を図ります。 介護給付の適正化を進めます。
構成施策	① 介護保険サービスの適切な提供
構成施策	② 介護保険制度の円滑な運営

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
B	介護サービス相談員派遣事業を実施する市町村数は、目標まで届いていないが、達成に向けて一定取組は進捗している。さらに事業に新たに取り組む市町村が見込めるよう、養成研修の案内を引き続き実施する必要がある。		
節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	1 介護保険サービス等の適切な提供		
主要施策	＜2＞ 安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実		
施策の方向	低所得者の負担に配慮した取組を行います。 介護サービス事業者の適切な指定や事業者に対する指導・監査の強化により、利用者の保護と事業者の健全な発展を図ります。 関係機関の連携による相談・苦情処理体制の充実に努めます。		
構成施策	① 低所得者の負担への配慮		
主要事業	低所得者利用負担対策事業（評価：a）		
概要	低所得者のうち、市町村が特に生活困難者等と認める者への社会福祉法人等による介護保険サービスの提供について、利用者負担の軽減対策を行い、生計困難者等のサービス利用の促進を図る。		
令和7年度実施結果	横浜市ほか14市町村に33,289千円の補助 利用者負担軽減証の発行枚数：3,100枚 予算額：32,076千円 実績額：33,289千円		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
構成施策	② 介護保険審査会の運営		
構成施策	③ 介護サービス事業者の適切な指定・指定更新		
構成施策	④ 介護サービス事業者等に対する指導・監査の強化		
構成施策	⑤ 介護サービス情報の公表・提供によるサービス選択への支援		
構成施策	⑥ 介護サービス評価制度の普及		
主要事業	福祉サービス第三者評価推進事業（評価：a）		
概要	県社会福祉協議会に置く、県の第三者評価推進組織である「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」において、評価機関の認証・評価調査者の養成等第三者評価実施体制の整備とともに、福祉サービス事業者の第三者評価の受審促進、評価結果の公表を行い、福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択を支援する。		
令和7年度実施結果	令和7年度の第三者評価結果公表件数は356件となり、目標値を達成した。取組状況としては、受審を希望する県内福祉事業者を対象に、受審事業者の体験報告からなる説明会をウェビナー形式で開催するなど、受審促進の取組を着実に実施した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

IV－１－＜２＞安心して介護保険サービス等を利用できるしくみの充実

構成施策	⑦ 相談・苦情対応体制の充実		
主要事業	介護サービス相談員派遣等事業（評価：b）		
概要	地域支援事業（任意事業：介護サービス等の質の向上に資する事業） 地域で活躍している高齢者や民生委員等が、介護サービス利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者と意見交換等を行う。		
令和７年度 実施結果	介護サービス等の質の向上に資する事業 実施市町村数22市町村		
数値目標	介護サービス相談員派遣事業を実施する市町村		
	令和６年度	令和７年度	令和８年度
目標	25市町村	26市町村	27市町村
実績	23市町村	22市町村	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	県立保健福祉大学の就職希望者の就職率、介護支援専門員多職種連携研修の受講者数、県立看護専門学校の卒業者数は目標数を上回った。介護職員等は介護支援専門員等介護保険制度の要として重要な役割を担っているため、引き続き、着実な養成が必要である。		
節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	2 保健・医療・福祉の人材の養成、確保と資質の向上		
主要施策	<1> 人材の養成		
施策の方向	保健・医療・福祉の各分野のサービス需要の増加に円滑に対応するため、各領域にわたる人材の養成に取り組みます。 若者、中高年齢者、外国籍県民、潜在的有資格者など多様な人材層を対象に養成を図ります。		
構成施策	① 県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成		
主要事業	県立保健福祉大学の運営（評価：a）		
概要	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に対し、その業務の財源に充てるために運営費交付金を交付する。 【交付対象経費】 維持運営費、人件費、収入により経費を賄えない事業費として県の予算調整において知事が認めたもの（以上、標準運営費交付金）、退職手当、その他特殊要因経費（特定の期間に限定される事業等）（以上、特定運営費交付金）		
令和7年度実施結果	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費交付金を交付することにより、保健福祉大学の円滑な運営を支援した。 保健福祉大学学部卒業生の就職希望者就職率：100%		
数値目標	就職希望者就職率（学部）		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	100%	100%	100%
実績	99.1%	100%	
構成施策	② 介護職員等の養成		
主要事業	介護職員初任者研修修了者の養成（評価：b）		
概要	神奈川県介護員養成研修事業指定要綱に基づき、介護員養成研修（介護職員初任者研修）及び各研修を実施する研修事業者を指定する。		
令和7年度実施結果	養成者数 計 4,266人（介護職員初任者研修：4,266人） 訪問介護員養成者数 累計 232,468人 ※県が実施する研修（職業技術校等）の修了者も含む		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護支援専門員の養成（評価：a）		
概要	ア 介護支援専門員実務研修受講試験 受験資格：保健・医療・福祉の国家資格等を有する者等で、実務経験が5年以上の者 実施：年1回（試験期日は全国一律） イ 介護支援専門員実務研修 利用者の自立支援を図るために、アセスメントの重要性を認識し、居宅サービス計画、施設サービス計画及び介護予防サービス計画の作成、サービスの利用、モニタリングの実施等のいわゆる「ケアマネジメント」の課程に沿った各段階で必要な視点や手法を修得する。 実施：年1回（16日間程度、87時間）		

令和7年度 実施結果	ア 介護支援専門員実務研修受講試験 ○実施日令和7年10月12日（日） ○受験申込者数：3,597人、受験者数：3,182人、合格者数：904人、 合格率：28.4% イ 介護支援専門員実務研修（9～11日間87時間） ※平成28年9月までは7日間44時間 ○実施：令和8年1月～7月（神奈川県社会福祉協議会、横浜市社会福祉協議会） ○研修修了者数 878人（予定）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護支援専門員の資質向上（評価：a）		
概要	ア 専門研修の実施 専門研修課程Ⅰ（実務に従事して6か月以上の者） 専門研修課程Ⅱ（実務に従事して3年以上の者） イ 更新研修の実施（平成18年度から） 更新研修56時間（実務経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） 更新研修32時間（実務経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） 更新研修54時間（実務未経験者向け、有効期間満了日まで1年未満の者） ウ 再研修の実施 エ 主任介護支援専門員研修の実施 オ 主任介護支援専門員更新研修の実施（平成28年度から） カ 介護支援専門員多職種連携研修の実施（平成30年度から）		
令和7年度 実施結果	ア 専門研修の実施 ○専門研修課程Ⅰ（更新研修56時間含む） 実施：令和7年5月～令和8年2月（年5回） ○専門研修課程Ⅱ（更新研修32時間含む） 実施：令和7年5月～令和8年3月（年14回） イ 更新研修の実施 ○更新研修（56時間）→専門研修課程Ⅰ参照 ○更新研修（32時間）→専門研修課程Ⅱ参照 ○更新研修（実務未経験者対象） 実施：令和7年6月～令和8年3月（年5回） ウ 再研修の実施 実施：令和7年6月～令和8年3月（年5回） エ 主任介護支援専門員研修の実施 実施：令和7年12月～令和8年2月（年1回） オ 主任介護支援専門員更新研修の実施 実施：令和7年9月～令和8年3月（年2回） カ 介護支援専門員多職種連携研修事業の実施 ①全体講義：医療知識 申込者数：453名（横浜会場：74名、藤沢会場：69名、オンライン：310名） 修了者数：335名（横浜会場：57名、藤沢会場：46名、オンライン：232名） ②講義・演習：医療介護連携・地域課題 申込者数：299名 修了者数：220名 アンケート結果（研修受講後1か月後に実施）・医療連携45.6％・社会資源40.8％		
数値目標	介護支援専門員多職種連携研修の受講者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	400人	400人	400人
実績	532人	555人	

再掲	介護分野未経験者等参入促進事業（評価：b）				IV	2	<2>	
構成施策	③ 看護師等の専門人材の養成							
主要事業	県立看護専門学校の運営（評価：a）							
概要	県立看護専門学校（3校）を運営し、看護師等の養成を行う。 <養成数等(定員)>2021年4月1日現在							
	学校名	学科	1年	2年	3年	4年	計	総計
	平塚看護専門学校	（3年課程）	80	80	80	80	320	320
	よこはま看護専門学校	（3年課程）	120	120	120		360	360
	衛生看護専門学校	助産師学科	40				40	440
		第1看護学科 （3年課程） H26.4定員増	120	120	120		360	
		第2看護学科 （准看護学科課程）※		40			40	
								1,120
	※ 平成26年3月31日に衛生看護専門学校の准看護学科を廃止 ※ 令和4年3月31日に衛生看護専門学校の第2看護学科を廃止							
	令和7年度 実施結果	令和7年度 3校4課程の養成数（卒業生数）239人						
数値目標	養成数（卒業生数）							
	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	目標 255人		255人		255人			
	実績 265人		239人					
主要事業	看護師等養成所運営費補助（評価：a）							
概要	神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付要綱等に基づき運営費の一部を補助する。							
	ア 補助先 民間立（国立病院機構立を含む）看護師等養成所							
	イ 補助対象経費 教員経費、事務職員経費、生徒経費、実習施設謝金、 新任看護教員研修事業実施経費、看護教員養成講習会参加促進事業実施経費							
	ウ 補助率 定額							
令和7年度 実施結果	民間養成所18施設に補助（基金） 〔当初予算額：495,476千円〕・〔交付決定額：482,849千円〕							
数値目標	—							
	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	目標 —		—		—			
	実績 —		—		—			

構成施策		④ 介護認定調査員等、介護サービス相談員の養成			
主要事業		介護認定調査員等研修事業（評価：a）			
概要		ア 認定調査員・介護認定審査会運営適正化研修 要介護認定及び要認定支援における公平・公正かつ適切な認定調査・介護認定審査会を実施するために必要な知識技能を修得・向上を図る。 イ 介護認定審査会委員研修 要介護認定及び要認定支援における公平・公正かつ適切な審査判定を実施するために必要な知識技能を修得させること及び介護認定審査会における審査判定の適正化を図る。 ウ 主治医研修 主治医意見書を記載する医師に対し、介護保険制度における主治医の役割、要介護認定等の仕組みと基準等について実施する。			
令和7年度実施結果		・事業内容に示す研修について、全て開催実施（総人数1,670名が受講修了,前年度比+415名）。 ・実務経験を有する講師より具体的な説明および事例検討の講義を実施した。実務に役立つ重要ポイントにより知識習得を図ることができた。以下、各研修の実績を示す。 ア 認定調査員研修 ◎県実施分 （新任）開催日 令和7年5月19日 修了者数 239人（オンライン開催） （現任）開催日 令和7年10月6日 修了者数 293人（オンライン開催） ◎市町村実施分（委託） ・実施時期 令和7年4月～令和8年3月 ・実施箇所 8箇所（相模原市、他7市） ・修了者数 587人（新任178人、現任409人） イ 介護認定審査会委員研修 ◎県実施分 ・開催日 令和8年2月26日 修了者数 126人（オンライン開催） ◎市町村実施分（委託） ・実施時期 令和7年4月～令和8年3月 ・実施箇所 5箇所（横須賀市、他4市） ・修了者数 23人（新任23人） ウ 主治医研修（公益社団法人神奈川県医師会に委託） ・開催日 令和8年2月26日 修了者数 362人（オンライン開催） エ 介護認定審査会運営適正化研修 ・開催日 令和8年1月26日 修了者数 40人（オンライン開催）			
数値目標		—			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標		—	—	—	
実績		—	—	—	
再掲	介護サービス相談員養成研修等事業（評価：c）			I	2 <1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業等を通して、人材の確保・定着対策を充実させることができた。ガイダンス、個別相談、マッチングまでの継続的支援をより一層進めていき、さらなる取組強化を図っていく。		
節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	2 保健・医療・福祉の人材の養成、確保と資質の向上		
主要施策	＜2＞ 人材の確保・定着対策の充実		
施策の方向	保健・医療・福祉分野の人材の就業支援を推進します。 有能な人材を育成し、確保するため、看護師・理学療法士※・介護福祉士等への修学資金の貸付など制度の充実を図ります。 福祉介護人材のキャリアアップのしくみづくりや若者、中高年齢者、外国籍県民等の多様な人材確保のための支援を進めます。 介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップ、介護職員の負担軽減対策等を推進し、働きやすい環境づくりを支援します。		
構成施策	① 保健・医療・福祉分野への参入促進		
主要事業	かながわ福祉人材センターによる就労支援（評価：d）		
概要	福祉人材の確保・定着 「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・斡旋事業、就職相談会などに取り組む。		
令和7年度実施結果	就職者数：212件 ◎福祉人材バンク事業 ○求人相談数 4,902人 ○求職相談数 8,337人 ○紹介者数 252人 ○福祉施設等就職相談会（県域 4回、地域 7回） 717人 ◎福祉就労講座事業 ○就労支援ガイダンス（県域 3回、地域 7回） 336人 ◎福祉人材調査研究事業 ○社会福祉施設の人材確保に関する需要調査及び報告書作成 ◎5圏域における福祉専門の地域別就職相談会の開催		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業（評価：a）		
概要	「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験があるキャリア支援専門員を配置し、専門性を生かしたきめ細やかなマッチング支援を行う		
令和7年度実施結果	キャリア支援専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。 ◎キャリア支援専門員による相談件数 8,337件 ◎職場開拓（介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問） 養成校 4回、事業所 90回		
数値目標	キャリア支援専門員による相談支援件数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	8,500件	8,500件	8,500件
実績	10,224件	8,337件	

主要事業	神奈川県ナースセンターによる就業支援（評価：b）		
概要	ア ナースセンター運営 未就業看護職員に対する無料職業紹介事業の実施、進路指導啓発活動等 イ 未就業看護師研修事業 看護技術演習等の実施 ウ 離職看護師等登録事業 離職した看護師等の潜在化を防止し、再就業を促すため、離職看護師等の登録事業を実施し、復職研修案内等による就業支援を行う。 エ 訪問看護推進事業 訪問看護師養成講習会、訪問看護導入研修の開催 オ 登録及び情報発信力強化事業 看護師等届出制度及びナースセンターの広報、啓発活動並びに届出後の体制整備 カ 公共職業安定所、ナースセンター連携事業 連携事業によるマッチング機能の強化		
令和7年度 実施結果	◎看護師等確保定着対策事業 ○無料職業紹介実績 ・有効求人数：6,663人（前年：6,166人） ・有効求職者数：2,470人（前年：2,682人） ・相談件数総計：9,105人（前年：10,955人） ・就職者数：724人（前年：741人） ○求人施設支援 ・有効期限管理 ○求職者応援 ・メールリングリスト者への情報発信 ○ハローワーク・ナースセンター連携事業 ・求人・求職者の情報共有 連携求人票数：368件（事業者数：219施設、新規事業所数：1施設） 連携求職者数：271人 連携した相談会・見学会の取組：8回 ・巡回相談 月1回8か所 計190人 ○離職看護師等の届出制度 ・届出数：8,622人 うちeナースセンター登録者数：2,864人 ◎研修事業 ○復職のための支援研修等 ・開催数：10回 ・参加者数：268人 ・研修後の就業者数等：100人 〔予算額：64,524千円〕 ・〔決算額：64,524千円〕		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	目標	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護分野未経験者等参入促進事業（評価：c）		
概要	介護分野での就労意欲のある介護分野未経験者等を対象に、介護職員初任者研修等を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労あっせんを行うことで資格取得等から就労までを一貫して支援する。 また、新たな介護人材の参入促進を図るため、退職を控えた現役世代（＝アクティブシニア）向けに講習会等を行うことで、退職後のセカンドライフにおいて、介護の現場で活躍してもらうための働きかけを行う。		
令和7年度 実施結果	県委託の介護職員初任者研修における研修修了者数：56人 県委託の介護職員初任者研修における就労者数：43人 ※政令市への補助を含む初任者研修及び入門的研修の実績 研修修了者数：807名（初任者研修302人、入門的研修505人） 就労者数：226名 ○介護職員初任者研修 県内6地域で合計23回実施した。 ○介護に関する入門的研修（県委託） 県内13地域で合計14回実施した。		
数値目標	介護未経験者等参入促進事業による就労者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	108人	108人	108人
実績	92人	69人	

構成施策	② 看護師・理学療法士・介護福祉士等への修学資金の貸付		
主要事業	看護師等修学資金貸付事業（就業率が確定していないため評価なし）		
概要	看護師等養成施設等に在学する者で、卒業後、県内で看護職員として就業する意思を有する看護学生に修学資金を貸与する。 ア 一般修学資金 ○保健師・助産師・看護師 ・民間立以外 月額17,000円 ・民間立 月額20,000円 イ 特例貸付修学資金 ○保健師・助産師・看護師 ・月額40,000円 ・初回加算金100,000円 ウ 保健師修学資金 ○保健師 ・月額40,000円		
令和7年度 実施結果			
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	理学療法士等修学資金貸付事業（評価：a）		
概要	卒業後県内において理学療法士又は作業療法士として就職する意思のある養成施設の学生に対し、修学資金（月額 25,000円）を貸し付ける。		
令和7年度実施結果	【貸付者数】 令和7年度貸付者数 新規5名 継続7名 計12名 【修学生の県内就業率】 令和8年3月卒業生 100%（3名）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護福祉士等修学資金貸付事業（評価：a）		
概要	神奈川県社会福祉協議会が、国及び県からの貸付原資の補助金を基に修学資金等の貸付事業を実施する。 ○ 介護福祉士修学資金貸付 対象者：介護福祉士養成施設の学生で、卒業後県内で介護職等に従事する者 貸付額：月5万円（入学準備金、就職準備金、国家試験受験対策等の加算有） 5年間介護職等に従事した場合返還免除 ○ 社会福祉士修学資金貸付 対象者：社会福祉士養成施設の学生で、卒業後県内で相談援助業務に従事する者 貸付額：月5万円（入学準備金、就職準備金、国家試験受験対策等の加算有） 5年間相談援助業務に従事した場合返還免除 ○ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 対象者：実務者研修施設に在学し、県内で介護職に従事している者 貸付金：20万円以内 介護福祉士国家試験合格後、2年間介護職に従事した場合返還免除 ○ 福祉系高校修学資金貸付 対象者：県内の福祉系高校の学生で、国家試験を取得し、卒業後県内で介護職等に従事する者 貸付額：介護実習費年3万円、国家試験受験対策費用年4万円 （修学準備金、就職準備金の貸付有）		
令和7年度実施結果	神奈川県内の福祉施設等への就労や定着を支援するため、国が定めた貸付支援事業を実施する社会福祉協議会へ、補助を行った。 ＜補助対象貸付決定者数＞ 介護福祉士75名、社会福祉士17名、実務者研修137名、福祉系高校1名・返還充当0名		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	③ 福祉・介護人材のキャリア形成の支援		
主要事業	神奈川県版ファーストステップ研修（評価：a）		
概要	介護福祉士資格取得後2年程度の実務経験を持つ介護職員等を対象に、介護職員等のレベルアップ、また、介護職員等が自らのキャリアパスを描けるよう、チームリーダーを養成するために、「ファーストステップ研修」を実施する。 地域の特別養護老人ホーム等がネットワーク組織（グループ）をつくり、共同で体系的な研修を実施する（地域共同開催による研修方式）。		
令和7年度実施結果	4地区（横浜・川崎、相模原・県央、横須賀・三浦、湘南・県西）で開催 受講者数 49名（充足率70%） 修了者数 47名		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護職員のキャリアアップ支援（評価：b）		
概要	県内の介護保険事業所及び施設を設置するものを補助対象者とし、従業者が初任者研修、実務者研修又は介護福祉士ファーストステップ研修を受ける際に職場として支援する場合に、その費用を補助する。		
令和7年度 実施結果	本事業を活用し、268名が研修を修了した。 介護職員初任者研修修了者 39名 実務者研修修了者 224名 ファーストステップ研修修了者 5名		
数値目標	介護職員の研修受講費用等の補助対象人数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	288人	300人	300人
実績	208人	268人	

構成施策	④ 福祉・介護人材の安定的な確保対策		
主要事業	高校生介護職場体験促進事業（評価：a）		
概要	県立高校で福祉・介護に関する授業の実施やインターンシップ制度による介護の職場体験を促進する。		
令和7年度 実施結果	全県立高校及び中等教育の生徒に教材を配布：136校 出張介護授業：2校で2回実施。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護人材確保対策推進会議（評価：a）		
概要	介護人材確保に向けた協議の場を設置 介護事業者、職能団体、介護人材の養成機関等の地域のあらゆる関係主体が、介護人材確保にかかる当事者として課題を共有し、介護人材確保に向けた協議を行う。		
令和7年度 実施結果	○関係行政機関、職能団体、介護人材養成機関等を構成員とする介護人材確保対策推進会議を8回開催した。 ○推進会議のうち、6回を検討部会と位置づけ、介護人材に関する情報を、いかに求めている人や組織に提供できるかを検討した部会や、福祉・介護人材の育成・定着のための取組みについて検討する部会を設け、検討を行った。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	福祉・介護職場体験事業（評価：d）		
概要	福祉・介護分野での就労に関心のある者に対して、実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらう職場体験の機会を提供する。		
令和7年度 実施結果	福祉・介護の仕事の理解を進め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう、職場体験事業を実施した。 実施回数：16回 参加者数：30人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	外国籍県民への就労・定着支援（評価：d）		
概要	（①就労支援） 県内の養成施設等人材育成のノウハウを持つ団体が行う専門的知識を有する人材の養成と多様な人材の福祉・介護分野への参入のために実施する研修及び就労支援を行う。 （②定着支援） ア 外国人介護職等相談支援事業 相談窓口を設置して、外国籍県民等を対象として、介護現場特有のトラブル等について相談支援を行う。 イ 外国人介護職等定着支援セミナー事業 介護従業者本人や雇用主に対して定着支援セミナーを実施する。		
令和7年度実施結果	○外国籍県民介護職員等定着支援事業による職業あつ旋登録者数 75人 ○外国籍県民等向け介護職員初任者研修における就労者数 3回実施（受講者数60名、修了者数50名、就労者数26名）		
数値目標	外国籍県民介護職員等定着支援事業による職業あつ旋登録者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	283人	285人	287人
実績	104人	75人	
主要事業	留学生等マッチング事業（評価：a）		
概要	外国人留学生や特定技能外国人（介護）と受入介護施設とのマッチング支援を行う。		
令和7年度実施結果	128人		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	外国人介護福祉士候補者支援事業（評価：c）		
概要	経済連携協定又は交換公文に基づき入国した外国人介護福祉士候補者の国家試験合格を支援するため、来日1～4年目の全候補者に対して国家試験対策講座等を実施する。		
令和7年度実施結果	・経済連携協定又は交換公文に基づき入国した県内外国人介護福祉士候補者の国家試験合格率：47.1% ＜参考＞ ・経済連携協定又は交換公文に基づき入国した外国人介護福祉士候補者の国家試験合格率（全国平均）：31.8%		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助（評価：c）		
概要	経済連携協定又は交換公文に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受入施設が、学習支援及び施設研修を行う費用の一部を補助する。		
令和7年度 実施結果	・経済連携協定又は交換公文に基づき入国した県内外国人介護福祉士候補者の国家試験合格率：47.1% ＜参考＞ ・経済連携協定又は交換公文に基づき入国した外国人介護福祉士候補者の国家試験合格率（全国平均）：31.8%		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

構成施策	⑤ 福祉・介護人材の定着の促進		
主要事業	介護フェアinかながわの開催（評価：a）		
概要	11月11日の介護の日にあわせて「介護フェアin かながわ」を開催する。 ・介護の仕事の楽しさを伝えるトークショーの開催 ・介護ロボットフェア・介護食紹介ブース ・介護の魅力発信ブース（介護の仕事紹介）等		
令和7年度 実施結果	来場者アンケートで「イメージアップにつながった」と回答した割合 95.5%		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	かながわベスト介護セレクト20及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」（評価：a）		
概要	人材育成・処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等を対象とした表彰を実施し、奨励金を交付する。 人材育成・処遇改善、雇用管理改善、要介護・要支援状態の改善等に積極的に取り組み、他の事業所の模範となる優良な介護サービス事業所等を認証する。		
令和7年度 実施結果	応募事業所：121 セレクト20決定事業所数：20事業所 表彰式：令和7年11月1日「介護フェアinかながわ」 認証事業所累計 555 令和7年度の申請数：101、認証数：95、新規認証数：51		
数値目標	優良介護サービス事業所「かながわ認証」の新規認証事業所数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	20事業所	20事業所	20事業所
実績	62事業所	51事業所	

主要事業	「かながわ感動介護大賞」表彰事業（評価：b）		
概要	介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護従事者や施設等を表彰する。（令和7年度事業終了）		
令和7年度実施結果	・11月1日に表彰式実施・・・感動介護エピソードの応募作品66作品の中から、最優秀賞1作品、優秀賞5作品を表彰 ・表彰式の様子と最優秀賞受賞者のインタビューを収録した10分番組を制作し、テレビ神奈川（tvk）で放映。番組は、DVD化し、最優秀賞受賞者及び協賛団体に配布。併せて県公式YouTubeチャンネル（かなチャンTV）に掲載した。 ・感動介護エピソード作品集を作成し、県内高等学校、図書館、施設、事業所等に約800ヶ所配布。 ・最優秀賞受賞者の作品を漫画化し、Instagramに掲載した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護職員表彰等事業（評価：a）		
概要	ア 神奈川県介護賞 県内の社会福祉事業を行う施設等で介護業務に携わる者のうち、特に功労のあった者を表彰する。 イ 神奈川県社会福祉関係者等表彰 民間社会福祉施設等で多年にわたり社会福祉事業等に貢献し、その功績が顕著なものを表彰する。 ウ かながわ福祉みらい賞 社会福祉施設で利用者の直接支援業務に従事する若い従事者のうち、他の社会福祉施設の目標・模範となる功績があった者又は団体を表彰する。		
令和7年度実施結果	神奈川県介護賞 表彰者数 4名 神奈川県社会福祉関係者等表彰 表彰者数 個人45名・4団体		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護事業経営マネジメント支援事業（評価：b）		
概要	介護事業所の経営者層を対象に、経営セミナーを開催するとともに、介護事業所の職場環境の改善に向けて、希望する介護事業所に対して、アドバイザーを派遣する。		
令和7年度実施結果	○経営セミナーは、人材の育成・定着、経営安定、時事トピック・ケーススタディに係るテーマについて開催した（人材の育成・定着6コマ、経営安定6コマ、時事トピック・ケーススタディ6コマ） ○参加事業者数 653人（人材の育成・定着191人、経営安定179人、時事トピック・ケーススタディ283人） ○人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを36法人に派遣した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

主要事業	介護職員子育て支援代替職員配置事業（評価：c）		
概要	出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を利用する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の一部を補助する。		
令和7年度実施結果	助対象人数19名 育児のための短時間勤務制度を利用する19名の介護職員に対し、働きやすい環境整備を整備することで、離職率の低下につながった。同時に、職員の新規雇用を促進し、新たな介護人材の確保につながった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業（評価：a）		
概要	ア 個別訪問相談 対象事業所に社会保険労務士による加算等の取得に必要な賃金の改善、キャリアパスの設定、資質の向上、労働環境の改善に係る就業規則の整備等に関する具体的な手順や内容の助言を行う。 イ 取得促進に係るセミナーの開催 加算等の取得をするための賃金の改善、キャリアパスの構築、職場環境の改善に関するセミナーを行う。		
令和7年度実施結果	◎個別訪問相談 対象事業所に社会保険労務士を派遣し、加算の取得に必要な賃金の改善、キャリアパスの設定、資質の向上、労働環境の改善に係る就業規則の整備等に関する具体的な手順や内容の助言を行う。訪問支援事業所数：125事業所、相談回数154回 ◎セミナーの実施 加算の取得をするための賃金の改善やキャリアパスの構築、職場環境の改善等に関するオンラインセミナーを行う。取得促進に係るセミナー参加者数：61名 ◎加算Ⅲから未取得の61事業所のうち、43事業所が上位区分（Ⅰ～Ⅱ）への申請予定となった。 令和7年度介護職員等処遇改善加算の取得率：96.4%		
数値目標	介護職員処遇改善加算の取得率		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	98.0%	98.7%	99.3%
実績	94.8%	96.4%	
主要事業	介護サービス事業者ハラスメント対策推進事業（評価：c）		
概要	介護サービス事業所ハラスメント対策を推進するため、事業所の職員をマネジメントする立場にある事業所・施設管理者等を対象に、利用者や家族等からのハラスメントが発生した場合の対応や、再発防止の取り組み方法等についてオンライン研修を実施する。また、弁護士による法律相談窓口を設置する。		
令和7年度実施結果	介護サービス事業所管理者向けにハラスメント対策研修を動画配信により実施した。 研修動画視聴回数 1,260回 神奈川県弁護士会から弁護士の派遣を受け、相談者と弁護士の2者により相談を実施した。 法律相談実施回数 5回		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	喀痰吸引等研修支援事業等を通じて、介護職員の資質の向上を推進することができた。 また介護支援専門員多職種連携研修を通じて、介護支援専門員の資質の向上を推進することができた。

節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	2 保健・医療・福祉の人材の養成、確保と資質の向上		
主要施策	<3> 人材の資質の向上		
施策の方向	介護職員等に対して専門的知識の習得や技術の向上を目的とした研修を実施し、資質の向上を図ります。		
構成施策	① 介護職員の資質の向上		
主要事業	地域密着型サービス関係研修事業（評価：b）		
概要	厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施する。		
令和7年度実施結果	認知症対応型サービス事業開設者研修（1回）、認知症対応型サービス事業管理者研修（4回）、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（3回）を実施した。		
数値目標	地域密着型サービス関係研修の受講者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	392人	392人	392人
実績	347人	303人	
主要事業	喀痰吸引等研修支援事業（評価：b）		
概要	実地研修受入れ協力金 不特定の者対象の研修（1・2号研修）において、実地研修を受入れた事業所・施設に対し、受入研修種別に応じて協力金を支給。		
令和7年度実施結果	実地研修受入れ協力金 202件 喀痰吸引等研修受講者修了数 463名		
数値目標	喀痰吸引等研修支援事業の実施数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	230件	230件	230件
実績	236件	202件	
主要事業	メンター制度等導入支援事業（評価：d）		
概要	新人介護職員の職場定着を図るため、メンター制度等を整備する意欲のある事業者を対象とした、制度構築につながるロールモデルの提供や効果を伝える研修を実施する。		
令和7年度実施結果	経営者向け導入セミナー参加者数 計30人 メンター制度を導入する取組みを行った事業所の割合 R7追跡調査未実施（参考：R6年度33.2%）		
数値目標	メンター制度等導入セミナーの参加者数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	80人	80人	80人
実績	38人	30人	

再掲	認知症介護研修事業（評価：b）		Ⅲ	1	<5>																
	神奈川県版ファーストステップ研修（評価：a）		Ⅳ	2	<2>																
	介護職員のキャリアアップ支援（評価：b）		Ⅳ	2	<2>																
構成施策	② 介護支援専門員の資質の向上																				
主要事業	包括的支援事業（地域支援事業）（評価：未）																				
概要	ア 介護予防ケアマネジメント業務 要支援者等から依頼を受けて、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。また、利用者の状況を踏まえた目標を設定し、必要なサービスを主体的に利用して、目標を達成に取り組んでいけるようケアプランを作成する。																				
	イ 総合相談支援業務 地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、相談を受け、適切なサービス利用につなげる等の支援を行う。																				
	ウ 権利擁護業務 高齢者の権利擁護のために必要な支援を行う。																				
	エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を目的に行う。																				
令和7年度 実施結果	○ 地域包括支援センター設置数※：378箇所（直営10 + 委託368 + ブランチ1 + サブ6） ※令和8年4月1日時点 ア 介護予防ケアマネジメント業務※1未把握																				
	<table><tr><td>区分</td><td>ケアマネジメント A</td><td>ケアマネジメント B</td><td>ケアマネジメント C</td></tr><tr><td>件数</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					区分	ケアマネジメント A	ケアマネジメント B	ケアマネジメント C	件数											
	区分	ケアマネジメント A	ケアマネジメント B	ケアマネジメント C																	
	件数																				
	イ 総合相談支援業務※1																				
	<table><tr><td>相談項目</td><td>介護</td><td>介護予防・生活支援</td><td>医療</td><td>認知症</td><td>権利擁護</td><td>介護離職</td><td>その他</td></tr><tr><td>件数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					相談項目	介護	介護予防・生活支援	医療	認知症	権利擁護	介護離職	その他	件数							
	相談項目	介護	介護予防・生活支援	医療	認知症	権利擁護	介護離職	その他													
	件数																				
	ウ 権利擁護業務※1未把握																				
	<table><tr><td>内容</td><td>権利擁護に関する相談※2</td><td>成年後見制度の申立支援</td></tr><tr><td>実績</td><td></td><td></td></tr></table>					内容	権利擁護に関する相談※2	成年後見制度の申立支援	実績												
内容	権利擁護に関する相談※2	成年後見制度の申立支援																			
実績																					
エ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務※1未把握																					
<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">情報提供・指導・助言</td><td>連携強化</td></tr><tr><td>内容</td><td>ケアマネからの相談受付件数</td><td>ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村</td><td>多様な主体との意見交換会の実施市町村</td></tr><tr><td>取組状況</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					項目	情報提供・指導・助言		連携強化	内容	ケアマネからの相談受付件数	ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村	多様な主体との意見交換会の実施市町村	取組状況								
項目	情報提供・指導・助言		連携強化																		
内容	ケアマネからの相談受付件数	ケアマネ相談に基づく研修会等の実施市町村	多様な主体との意見交換会の実施市町村																		
取組状況																					
※1 令和8年度地域包括支援センターの事業評価（地域包括支援センター運営状況調査）より集計予定。 ※2 当該相談件数をセンターの評価指標として採用している市町村（16市町村）から集計。																					
数値目標	—																				
	令和6年度		令和7年度		令和8年度																
	目標		—		—																
実績	—		—		—																
再掲	介護支援専門員の資質向上（評価：a）		Ⅳ	2	<1>																

構成施策		③ 職能団体と連携した専門人材の資質の向上			
主要事業		看護師等資質向上推進事業（評価：b）			
概要		助産師、准看護師、看護管理者など、職種や役割による対象別に資質向上に資する研修を実施する。			
令和7年度 実施結果		・准看護師研修（1回）：13名（定員 20名） ・助産師研修（1回）：18名（定員 50名） ・看護管理者研修（3回）：218名（定員 208名） ・実地指導者研修（1回）：81名（定員50名） ・研修責任者研修（1回）：84名（定員76名） ・周産期医療従事看護職員資質向上研修（6回）：246名（定員 306名） ・理学療法士研修（2回）：47名（定員100名、うち1回はオンライン開催） ・作業療法士研修（2回）：40名（定員50名） ・診療放射線技師研修（4回）：903名（対面及びWebのハイブリッドによるため定員はなし） [予算額： 19,308千円] ・ [決算額：14,885千円]			
数値目標		—			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標		—	—	—	
実績		—	—	—	
再掲		認知症介護研修事業	Ⅲ	1	<5>
		神奈川県版ファーストステップ研修	Ⅳ	2	<2>
構成施策		④ 介護サービス相談員等の資質の向上			
主要事業		高齢者居住支援事業（評価：未）			
概要		生活援助員派遣事業実施市の生活援助員や事業受託法人担当者及び当該市担当者に対して、事業実施する上で必要な基礎的な知識、技術に関する研修を実施する。 ※ 年1回1日間（2講義）を実施し、40名程度の受講を目指す。			
令和7年度 実施結果		事業廃止			
数値目標		—			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標		—	—	—	
実績		—	—	—	
再掲		介護サービス相談員養成研修等事業（評価：c）	I	2	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の定員数は目標を概ね達成しており、順調に進捗している。民間社会福祉施設整備借入償還補助については交付を着実に実施した。介護保険施設等の整備について、今後も、地域の実情をふまえて、必要な整備を進めていく。

節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり
柱	3 介護サービス提供基盤の整備
主要施策	＜1＞ 介護保険施設等の整備
施策の方向	地域密着型サービスなど身近なサービス提供基盤の整備を進めます。 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備を進めます。 短期入所施設の整備など在宅生活支援の取組を進めます。
構成施策	① 地域密着型サービス等のサービス基盤の整備
主要事業	地域密着型サービス施設等整備費補助（評価：b）
概要	本県は、令和7年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者となるなど、全国平均を上回るスピードで高齢化が進んでいる。それに伴い、介護を必要とする高齢者の増加や、介護の必要はなくても一人暮らしや健康に不安を抱える等、何らかの支援を必要とする高齢者の増加が見込まれている。 そのため、高齢者が自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めることとしている。 地域包括ケアシステムの構築にあたっては、消費税増収分を財源に各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、身近な市町村で提供される地域密着型サービスや介護予防拠点などのサービス基盤の整備を進めていく。
令和7年度実施結果	地域密着型サービス拠点の整備を促進し、地域の介護ニーズへの対応を図ることを通じて、日常生活圏内へのサービス提供の拠点作りに取り組んだ。 新規整備箇所数：21箇所
数値目標	—
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	— — —
実績	— — —

構成施策	② 介護保険施設の整備促進と在宅介護支援体制の整備
主要事業	特別養護老人ホーム等整備費補助（評価：a）
概要	社会福祉法人が事業主体となる、老人福祉法に基づく老人福祉施設の整備事業のうち、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、施設建設予定地の市町村が当該市町村介護保険事業計画に位置付けるものに対して、1床当たり3,621千円の補助を行う。
令和7年度実施結果	41,953床 （R8.4.1時点）
数値目標	特別養護老人ホームの定員数
	令和6年度 令和7年度 令和8年度
目標	41,402床 42,803床 43,716床
実績	41,273床 41,953床 —

主要事業	介護老人保健施設整備費補助（評価：a）		
概要	医療法人等が設置する介護老人保健施設整備事業のうち、かながわ高齢者保健福祉計画に基づき、施設建設計画予定地の市町村が行う当該市町村介護保険事業計画に位置づけるものに対して補助を行う。		
令和7年度 実施結果	把握はしていない。		
数値目標	介護老人保健施設の定員数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	20,233床	20,383床	20,383床
実績	20,262床	20,262床（仮）	

主要事業	民間社会福祉施設整備借入償還金補助（評価：a）		
概要	独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付金）又は社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会（社会福祉事業振興資金）から融資を受けた社会福祉法人の施設（建物）及び設備整備に係る借入金の償還元金及び利子の支払いに対して助成する。 対象施設：養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを除く）、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、特別養護老人ホーム（※ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム以外は、平成16年度以後整備分は対象外。）		
令和7年度 実施結果	交付額 19,886,000円（元金：15,911,000円、利子：3,975,000円）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画（令和７年度）主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
B	特別養護老人ホームの居住環境の改善は目標に届いていないが、達成に向けて一定取組は進捗している。施設のユニット化等の改修について、地域医療介護総合確保基金を積極的に活用することにより、各施設のサービスの向上に繋がった。☒

節	Ⅳ 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり			
柱	3 介護サービス提供基盤の整備			
主要施策	<2> 施設におけるサービスの質の向上			
施策の方向	個別ケアを基本とするユニット型の施設の整備を進めます。 身体拘束の廃止などサービスの質の向上に向けた取組を進めます。			
構成施策	① 特別養護老人ホームの居住環境の改善			
主要事業	高齢者施設改修費補助（評価：b）			
概要	ア 既存施設のユニット化改修 入居者が個性やプライバシーを確保された生活空間を持てるよう対象施設のユニット化の経費を補助する。 イ プライバシー保護のための改修 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー確保を向上させるための改修費の経費を補助する。			
令和7年度実施結果	施設のユニット化又はプライバシー保護のための改修等の促進を図った。 整備箇所数：18箇所			
数値目標	—			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
目標	—	—	—	
実績	—	—	—	
構成施策	② 拘束なき介護の取組の推進（再掲）			
再掲	介護保険施設における看護職員研修（評価：b）	I	2	<1>
	かながわ高齢者あんしん介護推進会議・拘束なき介護推進部会の運営（評価：a）	I	2	<1>
	高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修（評価：b）	I	2	<1>
	認知症介護研修事業（評価：c）	Ⅲ	1	<5>
構成施策	③ 介護サービス評価制度の普及（再掲）			
再掲	福祉サービス第三者評価推進事業（評価：a）	Ⅳ	1	<2>
構成施策	④ 質の高い介護サービス事業所の認証・表彰			
再掲	かながわベスト介護セレクト20及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」（評価：a）	Ⅳ	2	<2>

かながわ高齢者保健福祉計画（令和7年度） 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
A	災害時被災状況報告システムの適切な運用については、訓練等を通じて順調に進捗している。かながわ災害福祉広域支援ネットワークの取組についても、定期的に関係者で連絡会を開催し、連携強化を推進している。☑

節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	3 介護サービス提供基盤の整備		
主要施策	＜3＞ 介護サービス事業所における災害や感染症への対応力の強化		
施策の方向	浸水や土砂災害等の災害を想定した避難確保計画の策定や避難訓練の実施、災害に備えた設備整備を進めます。 新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの感染症に対し、感染症対策研修の実施など、施設の感染症対策への支援を進めます。		
構成施策	① 高齢者福祉施設等における防火対策の推進及び防災体制の強化		
主要事業	給水設備等整備補助事業（評価：b）		
概要	高齢者福祉施設の非常用自家発電設備の整備等に必要な費用の補助を行う。		
令和7年度実施結果	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 1件 高齢者施設等の給水設備整備事業 1件		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護施設等防災リーダー養成研修等の実施（評価：b）		
概要	介護施設等を対象とした業務継続計画（BCP）・避難確保計画の作成・訓練等に係る研修等を行い、災害や感染症等が発生した場合にあっても、必要な介護サービス等が継続的に提供できる体制の構築を支援する。 また、令和7年度より日頃の訓練や計画の見直し等、施設等における災害対策についての相談窓口を設置した。		
令和7年度実施結果	オンデマンド動画による事前学習で、基礎的な知識の習得とBCP、避難確保計画の作成を学び、BCP、避難確保計画の机上訓練として対面研修（オンライン併用）を4回実施した。 また、日頃の訓練や計画の見直し等、施設等における災害対策についての相談窓口を設置した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

IV-3-＜3＞介護サービス事業所における災害や感染症への対応力の強化

構成施策	② 災害発生時の被災状況把握のための体制整備及び被災施設に対する支援				
主要事業	災害時被災状況報告システムの運用（評価：a）				
概要	災害システムは、介護保険事業所及びサービス付き高齢者向け住宅は原則登録済みであるが、有料老人ホームや養護老人ホーム等一部の介護保険外の事業所は登録が済んでいないため、登録を進める。 災害システムは国が全国で都道府県、市町村及び事業所を交えた被災状況報告訓練を随時実施しているため、神奈川県域で開催される場合は当該訓練に参加し、県、市町村及び事業者それぞれで利用方法等を共有する。				
令和7年度実施結果	令和7年度については、登録作業が必要な県所管域の有料老人ホーム（447）、養護老人ホーム（7）、軽費老人ホーム（7）及びケアハウス（15）全476施設（令和8年3月31日時点）のうち、令和6年度までに登録を行った446施設に加え、新たに12施設分の追加登録を行った。 登録作業を実施した令和6年9月30日時点においては、県所管域における登録作業が必要なすべての施設の登録を完了したものである。 また、令和7年度訓練は令和7年5月23日に前期訓練を、10月24日に後期訓練を行った。前期訓練は大雨を想定、後期訓練は地震発生を想定し、訓練対象地域の各事業所がシステムへの被災状況の入力等を行った。				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		
主要事業	かながわ災害福祉広域支援ネットワークの取組（評価：a）				
概要	大規模災害発生に備え、高齢者や障がい者等の要配慮者を支援するため、ネットワーク構成団体との連絡会等を開催し、連携の強化を図る。また、神奈川DWA Tの研修・訓練を実施する。				
令和7年度実施結果	連絡会を3回（令和7年5月、10月、令和8年2月）開催し、ネットワーク構成団体、自治体（神奈川県、政令指定都市）、事務局（（福）神奈川県社会福祉協議会）間において、意見交換や情報交換などを行った。令和7年度第2回連絡会より、健康医療局 保健医療部健康危機・感染症対策課 災害医療グループが出席。また、神奈川県言語聴覚士会				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		
構成施策	③ 高齢者福祉施設等の感染症対策の充実				
主要事業	高齢者福祉施設等職員向け感染症防止対策研修等の実施（評価：a）				
概要	高齢者福祉施設等を対象として感染予防スタッフ育成研修を実施し、感染症対策に関する知識を有する人材を育成する。				
令和7年度実施結果	高齢者福祉施設等職員を対象として研修（株式会社メディカル・コンシェルジュに委託）を実施することで、感染症等対策等に関する知識の習得を促進し、感染症予防対策の充実、強化を図った。 対面研修は102名が受講し、受講者アンケートからは、「施設で導入を検討したい内容が多く勉強になった」、「最新の情報を学び続けるため、繰り返し参加したい内容だった」、「自身の知識を更新することができてよかった」といった意見があり、感染症対策においては一定の役割を果たせたと思われる。				
数値目標	—				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
目標	—	—	—		
実績	—	—	—		
再掲	介護施設等防災リーダー養成研修等の実施（評価：b）		IV	3	<3>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	介護ロボット導入支援補助金による導入台数は大幅に目標を上回った。ICT等導入支援事業所数については、国が、ロボットとICTの一体的な補助を促進する補助メニューを新設しそれを優先的に補助事業として行ったため、より1事業所あたり単価の高い補助となり、例年より補助事業所数は減ってしまったが、達成に向けて順調に進捗している。		
節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり		
柱	4 介護現場の革新		
主要施策	<1> 介護現場の生産性向上		
施策の方向	介護現場の生産性向上を図るため、介護ロボット・ICTの導入を促進し、職務環境の改善、介護職員の負担軽減に努めます。 介護職員が介護サービスの提供に集中するため、事業所の指定、更新の申請や各種届出等の行政文書の標準化、簡素化による文書作成等の業務に要する時間の効率化を進めます。		
構成施策	① 介護ロボット・ICTの導入推進		
主要事業	介護ロボット・ICT導入支援事業費補助（評価：b）		
概要	経済産業省と厚生労働省が定める「介護テクノロジー利用の重点分野」に該当する機器等を導入する際の経費に対し、1機器につき導入経費の5分の4を補助する。（機器の種類によって基準額が異なる。）		
令和7年度実施結果	介護サービス事業所に対し、介護ロボット等5,092台を145箇所へ補助を行った。 ・介護サービス事業所のICT等導入に係る経費について、179箇所へ補助を行った。		
数値目標	介護ロボット・ICT導入支援補助金による介護ロボット導入台数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	2,467台	2,467台	2,467台
実績	2,892台	5,092台	
数値目標	ICT導入支援補助金による導入事業所数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	253事業所	253事業所	253事業所
実績	121事業所	179箇所	
主要事業	ロボット産業特区広報事業（評価：a）		
概要	様々な生活支援ロボットの体験を通じて、その有効性を実感してもらい、安心してロボットを導入できるよう、一定期間ロボットを貸与する取組を行う。		
令和7年度実施結果	「出張ロボット体験」の運営及び「生活支援ロボットのモニター制度」を実施した。 「出張ロボット体験」…令和7年度は18,679人の利用者数があった。 「生活支援ロボットのモニター制度」…令和7年度は、17のロボットをメーカーの協力で行い、利用した施設及び個人数は、8件。導入件数は、0件だった。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護ロボット実用化促進事業（評価：a）		
概要	介護施設や在宅介護における課題を解決するため、介護に適したロボットの実証及び効果検証を行います。また、実証結果を分析することで、実用化に向けた改善を行い、介護ロボットの開発を促進する。		
令和7年度実施結果	介護事業所等の現場が抱える課題を解決するため、介護に適した介護ロボットの実証を25事業所で行い、その効果検証を実施した。		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
B	介護ロボット・ICT導入支援補助金による介護ロボット導入台数は目標を上回ったもののICT導入支援補助金による導入事業所数について目標を下回っている。引き続き介護の質が向上するよう、補助金等により支援する。			
節	IV 介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり			
柱	4 介護現場の革新			
主要施策	<2> エビデンスに基づく介護サービス提供による介護の質の向上			
施策の方向	介護現場の生産性向上を図るため、介護ロボット・ICTの導入を促進し、職務環境の改善、介護職員の負担軽減に努めます。 介護職員が介護サービスの提供に集中するため、事業所の指定、更新の申請や各種届出等の行政文書の標準化、簡素化による文書作成等の業務に要する時間の効率化を進めます。			
構成施策	① 介護ロボット等の活用による適切なケアの実施			
再掲	介護ロボット・ICT導入支援事業費補助（評価：b）	IV	4	<1>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価		
A	地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析における、市町村職員を対象とした研修会の開催数は目標を達成し、順調に進捗している。ただ、出席市町村数は24/33のため、欠席の市町村への研修会参加に向けたアプローチ、個別支援等の検討が必要である。		
節	Ⅴ 市町村が行う取組の支援施策		
柱	1 自立支援・重度化防止の取組の支援		
主要施策	＜1＞ データを活用した地域分析支援		
施策の方向	地域包括ケア「見える化」システム等のデータを活用した地域分析を実施し、市町村の保険者機能の強化を支援します。		
構成施策	① データを活用した地域分析支援		
主要事業	地域包括ケア「見える化」システム等を活用した地域分析（評価：a）		
概要	地域包括ケア「見える化」システムや国保データベース（KDB）システム等のデータを活用し、地域分析を実施するほか、市町村が行う地域分析を支援する。また、市町村職員を対象とした研修を実施し、分析結果を市町村と共有する。		
令和7年度実施結果	10回		
数値目標	市町村職員を対象とした地域分析に係る研修会の開催数		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	9回	9回	9回
実績	9回	10回	

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
A	住民主体の通いの場等で活躍するボランティア・専門職向け研修の修了者数は目標を概ね達成しており、順調に進捗している。個別に市町村を支援する伴走支援事業（総合事業の体系的展開／保健と介護予防の一体的実施）では、引き続き市町村の抱える個別課題に応じた寄り添い型の支援を実施していく。			
節	V 市町村が行う取組の支援施策			
柱	1 自立支援・重度化防止の取組の支援			
主要施策	＜2＞ 自立支援・重度化防止の支援			
施策の方向	市町村が行う自立支援・重度化防止の取組を支援します。			
構成施策	① 自立支援・重度化防止の支援			
再掲	地域包括ケアシステム推進に係る伴走支援事業（評価：a）	I	1	<1>
	介護予防市町村支援事業（評価：a）	Ⅱ	1	<1>
	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施における通いの場への伴走支援事業（評価：a）	Ⅱ	1	<1>
	介護・認知症未病改善プログラム事業（評価：b）	Ⅲ	1	<7>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価			
C	地域包括支援センター職員養成研修の修了者数は、目標に届いておらず、市町村では、職員の入れ替わり・引継ぎや専門職不足が課題のため、県として引き続き、養成研修を実施するとともに、地域ケア会議等への専門職派遣や多職種連携に取り組む必要がある。☒			
節	V 市町村が行う取組の支援施策			
柱	1 自立支援・重度化防止の取組の支援			
主要施策	＜3＞ 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組支援			
施策の方向	県は地域包括支援センターが円滑に運営できるよう、県全体及び件保健福祉事務所等圏域単位で課題等の情報共有と検討を行う「地域包括ケア会議」の開催や、地域包括支援センター職員研修の実施などにより支援するとともに、地域における医療と介護等の連携ネットワークづくりを支援します。			
構成施策	① 地域包括ケアを担う人材の育成			
再掲	地域包括支援センター職員等養成研修事業（評価：c）	I	1	<1>
	地域ケア多職種協働推進事業（評価：b）	I	1	<1>
	生活支援コーディネーター研修（評価：a）	I	1	<3>

かながわ高齢者保健福祉計画(令和7年度) 主要施策評価票

施策別評価	課題の整理と施策別評価
—	—

節	V 市町村が行う取組の支援施策		
柱	2 介護保険給付適正化の取組への支援		
主要施策	<1> 介護給付の適正化の推進		
施策の方向	適正化事業の実施主体である保険者と、広域的視点から保険者を支援する県、介護給付適正化システムなどにより適正化事業の取組を支える神奈川県国民健康保険団体連合会の三者が、相互の主体性を尊重しつつ、現状認識を共有し、一体的に介護保険給付適正化に取り組みます。 県は、神奈川県国民健康保険団体連合会と連携、協力して、市町村が行うケアプラン点検等介護給付適正化の取組を支援します。		
構成施策	① 介護給付の適正化の推進		
主要事業	介護給付等費用適正化事業（評価：未）		
概要	主要介護給付等費用適正化事業（厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件（平成20年厚生労働省告示第31号）） ① 認定調査状況チェック ② ケアプラン等の点検（ケアプランの点検並びに住宅改修等の点検） ③ 医療情報との突合・縦覧点検 ④ 給付実績を活用した分析・検証事業 ⑤ 介護サービス事業者等への適正化支援事業 ⑥ 介護給付費通知		
令和7年度実施結果	介護給付費等費用適正化事業 実施市町村数31市町村 ※以下、①～⑥のいずれかを実施した市町村 ① 認定調査状況チェック 2市町村 ② ケアプラン等の点検 18市町村 ③ 医療情報との突合・縦覧点検 4市町村 ④ 給付費実績を活用した分析・検証事業 5市町村 ⑤ 介護サービス事業者等への適正化支援事業 14市町村 ⑥ 介護給付費通知 2市町村 ◎主要3事業（①～③） 実施市町村数19市町村 ※①～③のいずれかを実施した市町村 ※地域支援事業として実施報告があがった市町村を集計		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—
主要事業	介護給付適正化推進特別事業費国保連補助（評価：b）		
概要	保険者（市町村）支援のために、神奈川県国民健康保険団体連合会が行う介護給付適正化に係る業務に対する補助を行う		
令和7年度実施結果	※令和6年度実績 ①要介護認定の適正化 100%（33/33市町村） ②ケアプラン点検 82%（27/33市町村） ③医療情報との突合・縦覧点検 100%（33/33市町村）		
数値目標	—		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目標	—	—	—
実績	—	—	—